

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【事業年度】	第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
【電話番号】	052(587)1811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (百万円)	122,166	145,339	172,262	202,260	157,203
経常利益 (百万円)	10,504	15,902	24,716	28,665	3,197
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	9,381	13,801	16,194	15,975	2,153
純資産額 (百万円)	96,442	116,347	131,036	131,761	118,929
総資産額 (百万円)	135,631	162,778	169,034	174,270	149,216
1株当たり純資産額 (円)	1,094.25	1,264.32	1,358.82	1,388.52	1,319.04
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	104.94	153.62	174.78	165.91	23.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)		150.31	166.12	161.99	
自己資本比率 (%)	71.1	71.5	77.2	74.7	78.3
自己資本利益率 (%)	10.2	13.0	13.2	12.3	1.7
株価収益率 (倍)	10.8	16.1	16.0	10.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,853	17,128	23,495	14,155	8,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,014	3,001	8,082	13,454	11,424
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,436	4,524	16,989	13,131	507
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,772	31,582	29,959	17,916	14,255
従業員数 (名)	2,765	2,979	3,071	3,864	4,150
〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 701 〕	〔 555 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 第61期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、第60期より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数にて、記載しております。

6 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当連結会計年度における平均雇用人員であり、第60期より記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (百万円)	103,746	124,144	144,824	175,486	135,784
経常利益 (百万円)	8,412	13,401	21,174	26,469	2,870
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	7,902	13,284	14,203	14,312	3,356
資本金 (百万円)	28,190	29,285	32,022	32,698	32,698
発行済株式総数 (千株)	94,775	96,364	100,366	96,475	96,475
純資産額 (百万円)	91,453	109,766	120,972	121,361	110,290
総資産額 (百万円)	125,809	148,154	151,051	155,578	133,706
1株当たり純資産額 (円)	1,037.35	1,192.45	1,259.45	1,289.90	1,235.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	40.00 ()	44.00 (20.00)	50.00 (25.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	88.19	147.77	153.26	148.62	36.76
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)		144.59	145.67	145.11	
自己資本比率 (%)	72.7	74.1	80.1	77.8	81.9
自己資本利益率 (%)	9.0	13.2	11.7	11.8	2.9
株価収益率 (倍)	12.9	16.8	18.3	12.0	
配当性向 (%)	22.3	27.7	28.7	33.6	
従業員数 (名)	1,927	1,984	2,113	2,592	2,726
[ほか平均臨時雇用者数] (名)	[-]	[-]	[-]	[676]	[535]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、第60期より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数にて、記載しております。

6 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当事業年度における平均雇用人員であり、第60期より記載しております。

2【沿革】

昭和23年10月 奈良県大和郡山市北郡山町318番地において株式会社森精機製作所を設立し、繊維機械の製造・販売を開始。

昭和33年5月 本社工場を大和郡山市綿町37番地に移転。
繊維機械の製造を中止し、工作機械(高速精密旋盤)の製造・販売を開始。

昭和37年1月 本社及び本社工場を大和郡山市北郡山町106番地に移転。

昭和43年4月 数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始。

昭和45年12月 事業拡張のため三重県阿山郡伊賀町に伊賀工場を建設、操業開始。

昭和47年10月 東京営業所、名古屋営業所開設。

昭和49年3月 広島営業所開設。

昭和49年6月 大阪営業所開設。

昭和53年3月 福岡営業所、静岡営業所開設。

昭和54年11月 大阪証券取引所市場第二部上場。

昭和55年5月 長野営業所開設。

昭和56年2月 太田営業所開設。

昭和56年5月 立形マシニングセンタの製造・販売を開始。

昭和56年10月 仙台営業所開設。

昭和56年11月 東京証券取引所市場第二部上場。

昭和56年12月 金沢営業所開設。

昭和57年7月 モリセイキG.m.b.H.設立。

昭和57年9月 伊賀工場敷地内にFMS工場を増設。

昭和58年3月 横浜営業所開設。

昭和58年6月 横形マシニングセンタの製造・販売を開始。

昭和58年7月 姫路営業所開設。

昭和58年8月 モリセイキU.S.A., INC.設立。

昭和58年9月 東京・大阪両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。

昭和59年11月 浜松営業所開設。

昭和60年2月 岡山営業所開設。

昭和60年4月 安城営業所開設。

昭和60年5月 高松営業所開設。

昭和60年6月 京都営業所開設。

昭和60年7月 八王子営業所開設。

昭和60年8月 長岡営業所開設。

昭和60年10月 モリセイキ(UK)LTD.設立。 水戸営業所開設。

昭和61年3月 埼玉営業所開設、大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始。

昭和61年6月 宇都宮営業所開設。

昭和62年4月 大和郡山市北郡山町106番地、本社工場を研究・開発センターに改装。

昭和62年6月 本社ビルを大和郡山市井戸野町362番地、奈良工場敷地内に建設、本社機構を移転。

平成元年3月 郡山営業所開設。

平成2年3月 モリセイキSINGAPORE PTE LTD.設立。

平成2年8月 山形営業所開設。

平成2年10月 モリセイキFRANCE S.A.S.、モリセイキESPANA S.A.、モリセイキITALIANA S.R.L. 設立。

平成2年11月 熊本営業所開設。

平成3年2月 台湾森精機股?有限公司設立。

平成3年3月 岐阜営業所開設。

平成3年4月 森精機興産株式会社を吸収合併。

平成3年10月 高崎営業所開設。

平成4年3月 伊賀第2FMS工場建設、操業開始。

平成4年6月 南大阪営業所開設。

平成5年8月 三重営業所開設。
平成5年10月 森精機興産株式会社を設立。
平成6年3月 奈良工場、研究・開発センターを奈良第一工場、奈良第二工場に改称。
伊賀工場を伊賀第一工場、伊賀第二工場に区分。
平成7年1月 モリセイキ(THAILAND)CO., LTD. 設立。
平成7年7月 国内29ヵ所の営業所をテクニカルセンタに改称。
平成8年10月 伊賀工場敷地内にゲストハウス建設。
平成8年12月 モリセイキU.S.A., INC.の子会社としてモリセイキ BRASIL LTDA. 設立。
モリセイキ HONG KONG LTD. 設立。
平成9年1月 伊賀第二工場精密棟建設、操業開始。
平成9年8月 米子テクニカルセンタ開設。
平成9年10月 愛媛テクニカルセンタ開設。
平成9年12月 奈良工場増築工場建設。
平成10年12月 モリセイキU.S.A., INC.の子会社としてモリセイキMEXICO, S.A. DE C.V. 設立。
平成11年5月 名古屋市中村区に名古屋ビル建設。
平成11年9月 ISO9001認証取得。
平成11年10月 奈良市登大路町に奈良ゲストハウス(現登大路ホテル)建設。
平成13年1月 上海森精機机床有限公司を設立。
ISO14001認証取得。
平成13年5月 株式会社太陽工機の発行済株式の40%(現50.16%)を取得。
平成13年9月 株式会社森精機テクノを設立。
平成13年12月 株式会社森精機プレジジョン(現株式会社秋篠金型研究所)を設立。
平成14年2月 モリセイキKOREA CO., LTD.を設立。
高崎テクニカルセンタに太田テクニカルセンタを統合し群馬テクニカルセンタに改称。
平成14年3月 株式会社森精機治具研究所(非連結子会社)を設立。
株式会社森精機販売(非連結子会社)を設立。
株式会社森精機部品加工研究所を設立。
平成14年4月 北海道テクニカルセンタ開設。
平成14年6月 モリセイキU.S.A., INC.の子会社としてDTLモリセイキ, INC. (現Digital Technology Laboratory Corporation)を設立。
平成14年9月 松本テクニカルセンタ開設。
森精機興産株式会社が株式会社森精機ハイテックに商号変更し、日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲受。
平成14年10月 株式会社森精機ハイテック営業開始。
平成15年3月 モリセイキG.m.b.H.の子会社としてモリセイキMUNCHEN G.m.b.H.(現モリセイキTECHNO G.m.b.H.)を設立。
平成15年4月 モリセイキU.S.A., INC.の子会社としてモリセイキDISTRIBUTOR SERVICES, INC.設立。
モリセイキAUSTRALIA PTY LTD.を設立。
秋田テクニカルセンタ開設。
平成15年8月 株式会社森精機ハイテックより工作機械事業の営業を譲受。
千葉県船橋市に千葉事業所を建設、操業開始。
モリセイキDISTRIBUTOR SERVICES, INC.の子会社としてモリセイキMID-AMERICAN SALES INC.設立。
PT. モリセイキINDONESIA を設立。
平成15年9月 PT. モリセイキINDONESIA を設立。
平成15年12月 株式会社森精機トレーディングを設立。
平成16年1月 マレーシアテクニカルセンタ開設。
平成16年4月 株式会社森精機リース(非連結子会社)を設立。
平成16年6月 モリセイキFRANCE S.A.S.の子会社としてMS SYFRAMO S.A.S. (現モリセイキFRANCE Sud-Est S.A.S.)の株式を取得。

平成16年7月 株式会社森精機ハイテックを森精機興産株式会社に商号変更、
インドテクニカルセンタ開設。

平成16年8月 伊賀事業所内に特機工場、人材開発センタを建設。

平成16年10月 本社機能を奈良県大和郡山市より愛知県名古屋市に移転。

平成17年2月 株式会社渡部製鋼所(持分法適用関連会社)の株式を33.5%取得。

平成17年6月 富山テクニカルセンタ開設。
株式会社太陽工機が新潟県長岡市に新本社工場建設。

平成17年9月 新潟テクニカルセンタ開設。
伊賀事業所内に熱処理工場建設。

平成17年10月 尼崎テクニカルセンタ開設。
滋賀テクニカルセンタ開設。

平成18年1月 東京テクニカルセンタ開設。
品川テクニカルセンタ開設。

平成18年2月 千葉事業所内に千葉第二工場を建設。

平成18年3月 伊賀事業所内に鋳物工場建設。

平成18年4月 モリセイキUSA., INC.がモリセイキDISTRIBUTOR SERVICES, INC.及びモリセイキMID-AMERICAN SALES INC.を吸収合併。

平成18年7月 モリセイキ(UK)LTD.がMS POLLARD LTD.を吸収合併。

平成18年12月 モリセイキINTERNATIONAL SA (DIXI) を設立し、DIXI MACHINES S.A.の工作機械製造事業を譲受。

平成19年3月 モリセイキMOSCOW LLC(持分法適用関連会社)を設立。

平成19年4月 モリセイキIndia Private LTD.を設立。

平成19年8月 モリセイキMANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.を設立。

平成19年9月 株式会社森精機テクノ東大阪テクニカルセンタ開設。

平成19年10月 モリセイキIstanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.を設立。

平成19年12月 株式会社太陽工機がJASDAQ上場。

平成20年1月 SANDVIK社よりTOBLER S.A.S.の株式を取得。

平成20年5月 山梨テクニカルセンタを開設。

平成20年7月 モリセイキCANADA, LTD.を設立。
モリセイキMALAYSIA Sdn. Bhd.を設立。

平成20年10月 株式会社ビー・ユー・ジー(非連結子会社)の株式を49.2%(現49.9%)取得。

平成20年12月 モリセイキ4345 MORRIS PARK DRIVE, LLCを設立。

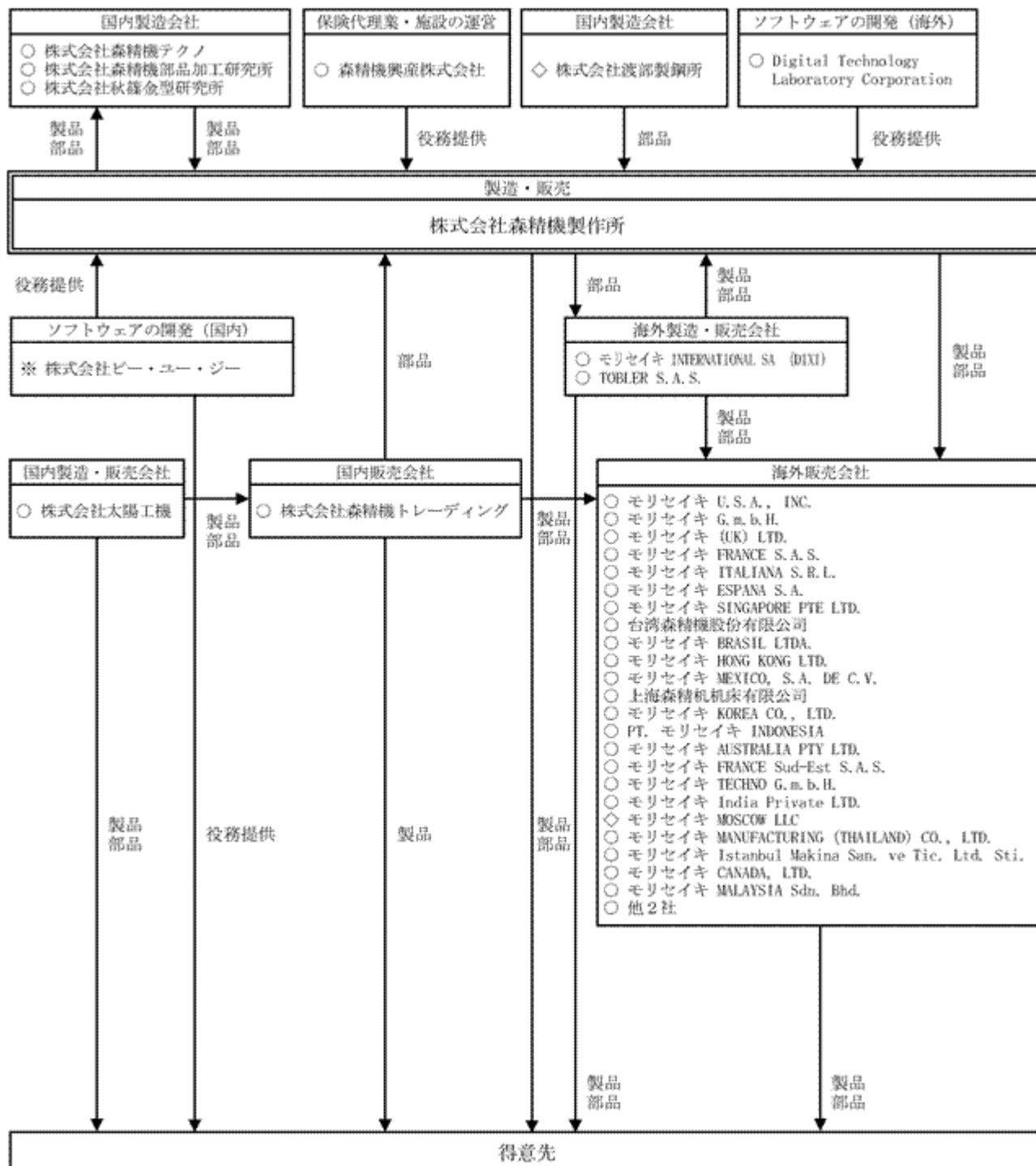
平成21年1月 品川テクニカルセンタに東京テクニカルセンタ、千葉テクニカルセンタを統合し東京テクニカルセンタに改称。
群馬テクニカルセンタを北関東テクニカルセンタに改称。
京都テクニカルセンタに滋賀テクニカルセンタを統合し京滋テクニカルセンタに改称。

平成21年3月 GILDEMEISTER AGとの間で業務・資本提携を合意。
は連結子会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社37社並びに関連会社3社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



○印 連結子会社
※印 非連結子会社
◇印 持分法適用関連会社

連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ U.S.A., INC., モリセイキ G.m.b.H., モリセイキ (UK) LTD.,
モリセイキ FRANCE S.A.S., モリセイキ ITALIANA S.R.L., モリセイキ ESPANA S.A.,
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD., 台湾森精機股份有限公司, モリセイキ BRASIL LTDA.,
モリセイキ HONG KONG LTD., モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.,
上海森精机机床有限公司, モリセイキ KOREA CO., LTD., PT. モリセイキ INDONESIA,
モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD., モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S.,

モリセイキ India Private LTD.、モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.、
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、モリセイキ CANADA, LTD.、
モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.、モリセイキ TECHNO G.m.b.H.、株式会社森精機トレーディング、他2社
工作機械用ソフトウェアの開発及び販売
Digital Technology Laboratory Corporation
研削盤、その他製品の製造及び販売
株式会社太陽工機
中古工作機械のオーバーホール
株式会社森精機テクノ
自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売
株式会社森精機部品加工研究所
ジグボーラー、マシニングセンタの製造及び販売、当社製品のノックダウン生産及び販売
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)
金型の設計、製造及び販売
株式会社秋篠金型研究所
工作機械用付属品の製造及び販売
TOBLER S.A.S.
保険代理業・施設の運営
森精機興産株式会社
非連結子会社
ソフトウェアの開発及び販売
株式会社ビー・ユー・ジー
その他の非連結子会社 3社
持分法適用関連会社
鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売
株式会社渡部製鋼所
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ MOSCOW LLC
持分法非適用関連会社
合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売
伊藤忠システック株式会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) モリセイキ U.S.A., INC. (注) 2, 4	米国 イリノイ州	17,000千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名
モリセイキ G.m.b.H. (注) 2, 4	独 国 バーデンビュルテン ベルク州	1,000千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ (UK) LTD.	英国 パークシャー州	2,173千 英ポンド	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名
モリセイキ FRANCE S.A.S.	仏 国 ロワシー市	8,503千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ ITALIANA S.R.L.	伊 国 ミラノ県	10千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ ESPANA S.A.	ス ペ イ ン バルセロナ県	3,185千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ジュロン地区	14,000千 シンガポール ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名
台湾森精機股?有限公司	台湾 タイペイ県	207,000千 新台幣ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジル サンパウロ州	776千 ブラジル レアル	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社従業員 2名
モリセイキ HONG KONG LTD.	中国 香港	700千 香港ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ MEXICO, S.A.DE C.V. (注) 1	メキシコ メキシコ連邦区	4,757千 メキシコペソ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
上海森精机机床有限公司	中国 上海市	4,350千 米ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	2,000,000千 韓国ウォン	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
Digital Technology Laboratory Corporation (注) 1	米国 カリフォルニア州	3,500千 米ドル	工作機械用ソフ トウェアの開発	100 (100)	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
株式会社森精機テクノ	奈良県大和郡山市	100百万 円	中古工作機械の オーバーホール	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社森精機部品加工研究所	三重県伊賀市	100百万 円	自動車部品の製 造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	10,000千 タイバーツ	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社太陽工機 (注) 3	新潟県長岡市	700百万 円	研削盤、その他 の製品の製造及 び販売	51.22	当社商品の製造会社 役員兼任 当社役員 1名
PT. モリセイキ INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	400千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア ビクトリア州	1,250千 オーストラリア ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
株式会社森精機トレーディング	名古屋市中村区	100百万 円	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S. (注) 1	仏国 リヨン市	160千 ユーロ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ TECHNO G.m.b.H. (注) 1	独国 バーデンビュルテン ベルグ州	500千 ユーロ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
森精機興産株式会社	奈良県大和郡山市	100百万 円	保険代理業 施設の運営	100	保険代理業・施設の運営 役員兼任 当社役員 4名 当社従業員 1名
株式会社秋篠金型研究所	奈良県大和郡山市	100百万 円	金型の設計、製 造及び販売	100	金型の設計、製造 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) (注) 2	スイス国 ヌ - シャテル州	50,000千 スイスフラン	ジグボーラー、 マシニングセン タの製造及び販 売、当社製品の ノックダウン生 産	100	当社製品のノックダウン 生産 役員兼任 当社役員 1名 当社より資金の貸付を行 っております。
モリセイキ India Private LTD.	インド ハリヤーナー州	80,000千 インドルピー	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	350,000千 タイバーツ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 3名
モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.	トルコ イスタンブール県	1,000千 新トルコリラ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
TOBLER S.A.S.	仏国 ルーブル市	1,280千 ユーロ	工作機械用付属 品の製造及び販 売	100	当社製品用付属品の製造 会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ CANADA LTD. (注) 1	カナダ オンタリオ州	500千 カナダドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	3,650千 マレーシア リンギット	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ 4345 MORRIS PARK DRIVE, LLC (注) 1	米国 ノースカロライナ州	2,640千 米ドル	不動産の賃貸	100 (100)	不動産の賃貸 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市	98百万 円	鋳物、機械加工 及びその他の製 品の製造及び販 売	33.5	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
モリセイキ MOSCOW LLC	ロシア モスクワ市	26,400千 ルーブル	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次の通りであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
モリセイキU.S.A., INC.	30,047	726	266	7,371	14,830
モリセイキG.m.b.H.	20,974	1,483	711	4,838	9,140

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

業務内容 (注) 4	従業員数(名)
営業部門	1,395 [104]
製造部門	1,552 [267]
開発部門	827 [112]
管理部門	376 [72]
合計	4,150 [555]

- (注) 1 前連結会計年度末に比べて286名増加しております。国内におきましては、主として新入社員139名のほか開発、営業体制の強化によるものであります。海外におきましては、主としてTOBLER S.A.Sが連結子会社になったことによるものであります。
- 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。
- 4 事業の種類別セグメントは、単一セグメントであるため、業務内容別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,726[535]	39.0	13.4	7,681

- (注) 1 前事業年度末に比べて134名増加しております。主として、新入社員117名のほか開発、営業体制の強化によるものであります。
- 2 従業員数には、子会社等への出向者(194名)を含めておりません。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員です。
- 4 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。
- 5 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与にはパートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を含めておりません。
- 6 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（当期）における工作機械業界は、前半は原油や原材料価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念されていたものの、各国の企業業績が好調であったこと、また設備投資が旺盛であったこともあり、好調な受注水準を維持しておりました。後半は米国に端を発した金融危機が、各国における信用収縮をはじめ、消費や投資、そして雇用や貿易など、実体経済に深刻かつ重大な影響を及ぼしました。日本国内においても、信用収縮による各企業の資金繰りの悪化、急激な円高進行による輸出企業の収益の圧迫、また自動車販売が急激に落ち込むなどの影響を大きく受けることになりました。特に昨年10月以降、国内、海外ともに設備投資意欲は急速に減退し、受注の急激な減少に直面いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは受注シェア拡大を目指し、営業面では工作機械の需要が拡大基調にあるカナダ（オンタリオ）、マレーシア（クアラルンプール）に現地法人を設立し、ドイツ（ケムニッツ）、オーストリア（ウィーン）にテクニカルセンタを開設し、営業拠点を拡充しました。

製品面では、資源、風力発電、航空機、鉄道の分野における大型で生産性の高い工作機械の需要拡大に合わせて、長尺・大径部品対応の高精度・高効率複合加工機NT6600 DCG、立形マシニングセンタMV-1003Lを開発し、また、中、大型の横形マシニングセンタであるNH6300 DCG、NH8000 DCGのフルモデルチェンジを行いました。

生産面では生産、販売、在庫の一元管理を実施し、計画的な減産に取り組みました。

第二次中期経営計画「PQR555」の取り組みを通して、従来にも増してコストの削減を推進し、財務体質の一層の強化に取り組みました。更に、人材育成、製品品質向上活動など、市場回復に備えた経営体質の強化も継続的に実施しております。足もとの受注動向では下げ止まり感が徐々に始まっております。各国の経済対策が企業の投資環境を改善する効果をもたらすことが期待され、今後の受注の回復に素早く対応する体制を整えております。

なお、当期において、当社はGILDEMEISTER AG（独国）とグローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力することを主とした業務及び資本提携に合意しております。当社は、地域的に日本及び米国に強みを有し、製品面では複合加工機、マシニングセンタ、旋盤に強みを有しております。また、工作機械の主要部品であるスピンドル・モータ、ボールねじなどを内製しており、製品の垂直統合を特色としております。一方、GILDEMEISTER AGは、地域的には欧州において高いシェアを有し、製品面では5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強みを有しております。このように、両社の間には、地域展開及び製品展開において十分な補完関係が期待できます。また、両社の有する技術的な優位性、強力な販売網を融合することで、グローバルに有利な事業展開を進めてまいります。

このような事業環境のもとで、当社グループは下記のとおり業績を達成いたしました。

		前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	(百万円)	202,260	157,203
営業利益	(百万円)	31,302	5,922
経常利益	(百万円)	28,665	3,197
当期純利益又は当期純損失（ ）	(百万円)	15,975	2,153

なお、所在地別セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、前半は航空機、建設機械関連向けに受注は高い水準で推移したものの、昨年10月以降自動車や建設機械関連向けを中心に受注が減少しました。売上高は前期（184,478百万円）に比べ、22.9%減少の142,236百万円となり、営業損益は前期（30,266百万円）に比べ79.9%減少の6,090百万円の営業利益となりました。

米州では、前半は航空機、エネルギー、医療機器、建設機械産業の需要は旺盛でありましたが、景気後退により設備投資を控え始め、昨年10月以降の受注が減少しました。売上高は前期（37,966百万円）に比べ18.4%減少の30,971百万円となりましたが、営業損益は前期（474百万円）に比べ133.0%増加の1,105百万円の営業利益となりました。

欧州では、前半は特に航空機関連向けに需要は旺盛でしたが、昨年10月以降ドイツ、フランス、スペイン、中央ヨーロッパにおける自動車関連の工場稼働率が極端に低下し、新規設備投資意欲は減退しました。また、農機、建設機械、油圧機器関連の需要も減少しました。売上高は前期（59,651百万円）に比べ21.1%減少の47,087百万円となり、営業損益は前期（2,398百万円）に比べ97.7%減少の54百万円の営業利益となりました。

アジア・オセアニアでは、円高に進行した為替の影響が大きく、特に資源、自動車、建設機械関連向けの受注が減少しました。中国においては輸出企業が多く存在する南部地区を中心に設備投資意欲は減退しました。売上高は前期（5,701百万円）に比べ11.8%減少の5,027百万円となり、営業損益は前期（7百万円の営業利益）に比べ712百万円減少し、704百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,155	8,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,454	11,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,131	507
現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	12,653	4,075
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,916	14,255

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,661百万円減少し、当連結会計年度末には14,255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,281百万円、売上債権の減少19,992百万円、法人税等の支払額15,023百万円等により、8,564百万円の増加（前連結会計年度は14,155百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出8,103百万円、無形固定資産の取得による支出2,414百万円、関係会社株式の取得による支出373百万円、投資有価証券の取得による支出310百万円等により、11,424百万円の減少（前連結会計年度は13,454百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額9,602百万円、配当金の支払額4,163百万円、自己株式の取得による支出5,932百万円等により、507百万円の減少（前連結会計年度は13,131百万円の減少）となりました。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品名別に示すと次の通りであります。

品名	金額(百万円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	66,024	22.9
数値制御装置付旋盤	50,052	31.4
複合加工機	19,181	6.1
研削盤	7,306	24.4
合計	142,565	22.9

- (注) 1 上記金額は販売価格によっております。
2 パーツ等は各品名に含んで表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品名別に示すと次の通りであります。

品名	金額(百万円)	前年同期比(%)
数値制御装置付旋盤	58	90.7
合計	58	90.7

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注の状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品名別に示すと次の通りであります。

品名	金額(百万円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	65,679	24.9
数値制御装置付旋盤	49,167	32.8
複合加工機	20,164	1.3
研削盤	6,236	19.2
パーツ	11,545	5.9
サービス	2,845	5.6
部品加工	856	10.7
その他	705	56.5
合計	157,203	22.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
株式会社山善	26,476	13.1	-	-

- (注) 当連結会計年度の株式会社山善については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

受注環境の変化や為替レートの変動に大きな影響を受けることなく経営目標を達成できるように、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」において更なる企業体質の強化に努めてまいります。

）製品開発

近年、資源、風力発電、航空機、鉄道、医療などの分野において、工作機械の需要が世界的に拡大しています。それに伴い長尺・大径部品の加工精度向上と納期短縮を可能にする大型工作機械や高精度・高効率で複雑な加工を可能にする小型工作機械を開発、市場に投入いたします。

）品質

開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と捉え、お客様満足度を高めていくことを目指しております。機械の位置決め精度や運動精度を2倍近く向上させるための研究開発や、設計検証強化や製品検査充実にも取り組んでいます。また、世界67カ国で稼働する16万台の当社製品の稼働率を高めるために、お客様からの問合せに365日・24時間体制で対応、保守部品の24時間以内出荷率95%以上に維持する保守サービス体制を構築しています。更に、お客様満足度の一層の向上を図るべく、平成19年4月から製品保証期間を従来の1年間から2年間へ延長しております。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

）安全保障貿易管理

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。更に、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載しております。また、過去に非ホワイト国向けに輸出した同装置を搭載していない機械に対しても、装置の取り付けを推進しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

）コンプライアンス

コンプライアンス面においては、経営者ならびに全従業員のコンプライアンス意識の高まりと浸透が重要であります。当社では、経営者自ら全従業員に対しコンプライアンスの重要性を説き、また、コンプライアンス指針の制定、ホットライン窓口の設置、コンプライアンスマニュアルなどを用いた役員・従業員向け教育研修に取り組みました。また、内部監査室が主管部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整えました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場（日本、米州、欧州及びアジア等）の経済状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本35.1%、米州22.1%、欧州29.5%、アジア・オセアニア13.3%となっております。当社グループが製品またはサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジアならびにBRICs、中央ヨーロッパなどの新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州、アジア・オセアニア各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、当期の米国発金融危機のように、何らかの要因で各地域で同時に設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、国内・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるように努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

GILDEMEISTER AG（独国）との業務提携及び資本提携

株式会社森精機製作所（以下、「当社」）及び独国GILDEMEISTER AG（以下、「ギルデマイスター」）は平成21年3月23日に業務提携及び資本提携に関する合意に至っております。

（業務・資本提携に至った背景）

当社は、工作機械市場においてグローバルな事業展開を更に拡大、強化することを目的としてギルデマイスターと協議し、両社共同で事業を展開することにつき慎重に検討を重ねてまいりました。当社は、日本の工作機械市場において売上規模 1グループの一角を占める企業であり、ギルデマイスターは、欧州の工作機械市場において 1の企業であります。本業務・資本提携は、工作機械の主要消費、生産地であるアジア、欧州のそれぞれの市場において最大規模の工作機械企業が手を結ぶことで、販売面、供給面ともに業界において有利な地位を築きあげることが目的としております。また、当社は、販売面においては日本及び米国に強みを有し、製品面においては多品種展開を行い、中でも複合加工機、マシニングセンタ、旋盤に強みを有しております。また、当社は、工作機械の主要部品である スピンドル・モータ、ボールねじなどを内製しており、製品の垂直統合を特色としております。一方、ギルデマイスターは、販売面においては、欧州において高いシェアを有し、直販体制を特色としております。また、当社同様多岐にわたる製品を有し、中でも5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強みを有しております。

以上のように、当社とギルデマイスターの間には、地域展開及び製品展開において十分な補完関係が期待できます。また、両社の有する、技術的な優位性、強力な販売網及び強固な財務体質を融合することで、グローバルにより競争力のある新たな事業モデルの構築が可能と考えております。このような判断に基づき、相互の株主価値向上を目的として、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。今後両社は、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力してまいります。

（業務提携の内容）

主な業務提携の分野としては、製造、購買、開発、販売・サービスなどを企図しており、詳細については両社協議の上決定してまいります。シナジー実現に向けた施策として、両社は、マネジメントの相互派遣について合意しております。独国法上の必要な手続きの完了を前提に森社長はギルデマイスターの監査役会監査役に就任し、ギルデマイスターのKapitza CEOは当社の専務執行役員として就任する予定です。更に、両社は、業務提携の進捗及びシナジー効果の実現を適切に管理するために、両社の経営トップが参加するステアリング・コミティを設置します。

（資本提携の内容）

業務提携の協議を進めるに当たっては両社の安定的な信頼関係が重要であることから、同日付で、業務提携に関する覚書と同時に資本提携に関する契約に調印いたしました。これに伴い、当社は平成21年4月7日にギルデマイスターが第三者割当にて発行する普通株式2,279,500株（今回の第三者割当増資後の議決権割合5.0%）を引受け、同日時点で同社の筆頭株主となっております。また、ギルデマイスターは当期末までに当社普通株式2,000,000株（議決権割合2.26%）を取得しており、第6位の株主となっております。

6【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、機械本体、制御技術、ソフトウェアという3つの開発カテゴリーを有機的に連動させることで、最高の加工精度と生産性を実現して、お客様に最適な生産環境を提供することを信条としております。

機械開発では、資源、風力発電、航空機、鉄道の分野における大型で生産性の高い工作機械の需要拡大に合わせて、長尺・大径部品対応の高精度・高効率複合加工機NT6600 DCG、大型の立形マシニングセンタMV-1003L、中・大型の横形マシニングセンタMH6300 DCG、NH8000 DCGの開発を行いました。

NT6600 DCGはDCG（重心駆動）、DDM（ダイレクト・ドライブ方式モータ）、ORC（オクタゴナルラム）などの独自技術を余すところなく搭載し、旋盤とマシニングセンタを完全に融合した複合加工機で、日刊工業新聞社主催2008年（第51回）十大新製品賞 モノづくり賞を受賞し、多岐にわたる産業でご好評をいただいております。MV-1003Lは X軸移動量3,500mm、Y軸移動量1,020mm、Z軸移動量800mmと大きな加工エリアと高い剛性を持ち、精密加工から重切削まで幅広い加工への対応が可能で、航空機部品などの加工に威力を発揮しています。NH6300 DCG、NH8000 DCGはDCG（重心駆動）、DDM（ダイレクト・ドライブ式モータ）を採用し、重切削から高速切削まで幅広く対応するクラス最速機で、連続稼働における生産性を高い次元で実現しています。

一方で、医療や精密部品、精密金型などの分野においては複雑形状の高精度加工が求められ、そのような加工の研究や、精密加工機へのニーズが高まっています。そこで、微細加工や造形加工分野でのノウハウを探るために微細加工研究会を発足いたしました。本研究会では微細・造形加工分野の最先端の研究を行うと共に、それらの分野の市場開拓、機種開発を行っております。

制御開発におきましては、工作機械が輸出先で軍事目的などの用途に用いられることを防止する電子式の移設検知装置を開発し、平成20年1月より実機搭載を始めました。この移設検知装置は平成21年3月末現在では7,000台以上出荷しております。また、自社開発の回転駆動用ダイレクト・ドライブモータにおいても、新機種への搭載が順次行われ累計で3,500ユニット以上のダイレクト・ドライブモータを市場に出すことができました。この他、次世代CNC、MAPPSの開発も進めており市場投入してまいります。

ソフトウェアにおいては、5軸・複合加工機対応を目的に3D干渉チェック機能の強化を進めてきました。また、5軸加工機をより高速かつスムーズに制御できるSVC機能（Smooth Velocity Control）の開発も行い機械の生産性向上に寄与しています。この他、機械とお客様オフィスと弊社サービスセンタをネット回線で接続することにより機械の稼働情報の提供やネットによる保守サービスを目的として開発されたMori-Net GEも10,000台を超え多くのお客様のサポートを行っております。

以上の研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は5,673百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月17日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、157,203百万円(対前年同期比22.3%減)となりました。地域別の売上構成比は、日本35.1%、米州22.1%、欧州29.5%、アジア・オセアニア13.3%となっております。減収の主たる要因としては、金融危機による設備投資意欲の減退に伴う売上の減少、急激な円高進行などが挙げられます。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、売上の減少に伴い198,304百万円(対前年同期比15.4%減)となりました。売上高に対する売上原価の比率は5.1ポイント悪化して62.5%となりましたが、これは円高進行による売上減少、生産減少による操業度が低下しているためです。

また、販売費及び一般管理費は52,976百万円(対前年同期比3.3%減)となりました。主な減少要因は、給与・賞与金12,998百万円(対前年同期比2.3%減)、運賃7,538百万円(対前年同期比20.7%減)、販売促進費4,158百万円(対前年同期比15.0%減)を計上しているためであります。その結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、6.6ポイント増加して33.7%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、主として売上高の減少により、5,922百万円(対前年同期比81.1%減)となりました。所在地別セグメントごとの営業利益を見ていきますと、日本は6,090百万円、米州は1,105百万円、欧州は54百万円の営業利益、アジア・オセアニアは704百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度の2,637百万円の費用(純額)から、2,724百万円の費用(純額)となりました。主な要因は、為替差損2,584百万円が計上されているためであります。

以上の結果、経常利益は3,197百万円(対前年同期比88.8%減)となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度の957百万円の損失(純額)から、1,916百万円の損失(純額)となりました。主な要因は、投資有価証券評価損1,211百万円、固定資産除却損599百万円が計上されているためであります。

当期純損益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,281百万円(対前年同期比95.4%減)を計上しました。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額は3,155百万円となり、前連結会計年度の11,556百万円から8,400百万円減少しております。

以上の結果、当期純損失は2,153百万円(前年同期は15,975百万円の当期純利益)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の経済環境は、円高の進展や、金融危機に端を発した世界経済減速による企業収益の悪化を背景とした設備投資の低下より不透明感が増しております。中長期的には新興国での需要拡大を見込んだ設備投資の意欲が高まることも期待されますが、こうした世界各地における設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることと成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取り組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。

なお、「PQR555」につきましては、PはPeople、QはQuality、RはRisk Managementのそれぞれの頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。

成長の持続

連結売上高を、日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて、15%とすることを目指します。

日本、欧州、米州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、年間成長率25%を目標といたします。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、需要の旺盛な地域への新規出店や拠点拡充を行うとともに、顧客の規模、業種、需要を徹底的に分析し、効果的かつ積極的な販売活動を継続的に展開してまいります。

収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を迫り、連結売上原価率55%、販売管理比率25%の達成を目指します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率及び物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算と実績の管理を行うことで、上記数値目標の達成を図ります。

グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成できる体制を構築します。

品質（Quality）においては、高精度高効率な加工を迫り、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うこととお客さま満足度の向上を図ります。

リスク管理（Risk Management）においては、法令遵守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取り組みを通して、グローバル経営品質の確立を図ってまいります。

株式会社ピー・ユー・ジー（日本）との業務提携及び資本提携

株式会社森精機製作所（以下、「当社」）と株式会社ピー・ユー・ジー（以下、「BUG社」）は平成20年10月27日に業務提携及び資本提携に関する合意に至っております。

（業務・資本提携に至った背景）

BUG社は、北海道札幌市に本拠を置くシステムハウスで、ハードウェア開発からソフトウェア開発まで、あらゆるプラットフォーム、開発言語に精通しています。その総合的な技術力は高い評価を受けており、数多くの国内大手企業と取引を行っております。工作機械におけるソフトウェア・制御技術の重要性がますます高まる中、BUG社の持つシステム開発技術やノウハウ、ソリューション開発を活用することで、ソフトウェア・制御技術開発の品質を高め、工作機械に求められる付加価値の向上に対応することができます。このような判断に基づき、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。

（業務提携の内容）

工作機械のソフトウェア・制御技術開発を主とした業務提携です。

（資本提携の内容）

両者の関係をより強固なものとするために、当社を引受先とした第三者割当増資と、既存株主からの株式移動による資本提携を行いました。当期末時点までに711,000株を取得し、当社の保有割合は49.9%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5,591百万円少ない8,564百万円の資金を得ました。これは、売上債権の減少、棚卸資産増加額の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の減少、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の13,454百万円に対して11,424百万円を使用しました。前連結会計年度との差額の主たる要因は、関係会社株式の取得による支出が1,071百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が677百万円、前期比で減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の13,131百万円に対して507百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額の主たる要因は、短期借入金の純増減額が前期比10,406百万円の増加、自己株式の取得による支出が前期比4,358百万円減少の5,932百万円となったことによります。

以上の活動の結果、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響及び新規連結の影響により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の17,916百万円から3,661百万円減少し、14,255百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強を目的に、伊賀、奈良、千葉各事業所の生産設備の一部更新、増設を行うとともに、伊賀事業所において加工工場・組立工場の改修を実施しております。

連結子会社でありますドイツのモリセイキG.m.b.H.におきましてはザクセン州ケムニッツに、タイのモリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.におきましてはアユタヤ県にテクニカルセンタを新設しております。

以上の設備投資の結果、当連結会計年度中に実施した設備投資の総額(無形固定資産を含む)は10,959百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) (注)6	
			建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産	その他 (工具、器具 及び備品)		合計
奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	製造・ 開発部門	生産設備	2,239	451	4,486 (59)	4	389	7,571	501 [80]
奈良第二工場 (奈良県大和郡山市) (注)2	製造・ 開発部門	生産設備	872	122	2,405 (32)	-	47	3,447	74 [22]
伊賀事業所 (三重県伊賀市) (注)3、5	製造・ 開発部門	生産設備	12,922 [9]	3,656	5,776 (608)	80	770	23,207	1,367 [272]
千葉事業所 (千葉県船橋市) (注)4、5	製造・ 開発部門	生産設備	148 [24]	1,161	- [58]	-	233	1,542	306 [87]
本社事務所 (名古屋市中村区) (注)5	管理・ 営業・ 開発部門	その他の 設備	33 [4]	13	- [0]	-	112	159	212 [34]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 奈良第二工場には、寮を含んでおります。

3 伊賀事業所には、三重テクニカルセンタ、ゲストハウス、寮及び社宅を含んでおります。

4 千葉事業所には、寮を含んでおります。

5 本社事務所及び千葉事業所の建屋一式並びに伊賀事業所の建屋の一部をリース契約により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については[]で外書しております。

6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

9 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下の通りであります。

業務内容	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
製造部門	部品加工用 機械装置	1式	6	915	2,663
製造部門	鋳造用機械装置	1式	6	178	597
製造部門	板金加工用 機械装置	1式	6	127	438
製造部門	熱処理用機械装置	1式	6	86	240
開発部門	金型加工用 機械装置	1式	6	58	235

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (注)3
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
株式会社 太陽工機	本社工場 (新潟県長岡市)	製造・開発・ 管理・営業 部門	生産・ その他 の設備	15 [8]	77	297 (18)	5	25	421	178 [6]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 本社工場の建屋をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については[]で外書しております。
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
モリセイキ U.S.A., INC.	ダラス テクニカルセンタ (米国テキサス州)	営業部門	その他 の設備	423	63	125 (43)	-	55	668	33
モリセイキ U.S.A., INC.	シカゴ テクニカルセンタ (米国イリノイ州)	営業部門	その他 の設備	244	725	345 (26)	-	120	1,435	90
モリセイキ G.m.b.H.	シュツットガルト テクニカルセンタ (独国内バーデンビュ ルテンベルク州)	営業部門	その他 の設備	1,243	31	855 (26)	-	110	2,241	112
モリセイキ ITALIANA S.R.L.	イタリア テクニカルセンタ (伊国内ミラノ県)	営業部門	その他 の設備	560	8	310 (14)	-	24	904	23
モリセイキ FRANCE S.A.S.	フランス テクニカルセンタ (仏国内ロワシー市)	営業部門	その他 の設備	608	86	182 (15)	-	51	929	44
モリセイキ INTERNATIONAL SA(DIXI)	本社工場 (スイス国 ヌーシャテル州)	製造・ 開発・ 営業部門	生産・ その他 の設備	2,730	684	79 (22)	-	199	3,693	138

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	伊賀单身寮 (三重県伊賀市)	全部門	福利厚生 設備	1,000	-	自己資金	平成21年3月	平成21年9月	生産設備では ないため、能 力の増強はな し
	伊賀女子寮 (三重県伊賀市)	全部門	福利厚生 設備	500	108	自己資金	平成20年10月	平成21年4月	生産設備では ないため、能 力の増強はな し
	伊賀立体駐車場 (三重県伊賀市)	全部門	福利厚生 設備	450	133	自己資金	平成20年11月	平成21年4月	生産設備では ないため、能 力の増強はな し
	全社	全部門	情報関連 設備	1,000	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	生産設備では ないため、能 力の増強はな し
株式会社 太陽工機	本社工場 (新潟県長岡市)	製造部門	生産設備	1,600	1	リース	平成20年12月	平成21年11月	生産能力 100%増加
モリセイキ U.S.A., INC.	シカゴテクノカ ルセンタ (米国イリノイ 州)	営業部門	その他の 土地及び 設備	2,800	-	リース	平成20年9月	平成21年8月	生産設備では ないため、能 力の増強はな し

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,550,000
計	157,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	96,475,312	96,475,312	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	96,475,312	96,475,312		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,709 (注) 1	1,449 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,900 (注) 3	144,900 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり957円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 957円 資本組入額 479円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,919 (注) 1	12,919 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,291,900 (注) 3	1,291,900 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,259円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,259円 資本組入額 630円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>また、当社外部のコンサルタントについては、当該コンサルタントと当社との契約が継続していることを要する。</p> <p>その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成20年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	40,945 (注) 1	40,840 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,094,500 (注) 3	4,084,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,563円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,737円 資本組入額 869円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

4 新株予約権の取得に関する事項

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成17年6月13日発行)

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,583	2,583
新株予約権の数(個)	2,583	2,583
新株予約権のうち自己新株予約権の数		

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,909,412	1,909,412
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,366.3円 (注)1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,366.3円 資本組入額 684円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額と同額と致します。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注) 1	1,589,445	96,364,872	1,095	29,285	1,093	42,024
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (注) 1	4,001,402	100,366,274	2,737	32,022	2,731	44,755
平成20年3月26日 (注) 2	4,879,300	95,486,974	-	32,022	-	44,755
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (注) 1	988,338	96,475,312	676	32,698	674	45,429

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	88	36	329	190	25	49,038	49,706	
所有株式数 (単元)	-	217,383	7,438	55,906	140,285	94	542,951	964,057	69,612
所有株式数 の割合(%)	-	22.55	0.77	5.80	14.55	0.01	56.32	100.00	

(注) 自己株式については「個人その他」に79,062単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	7,906	8.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,128	5.32
森 雅彦	奈良県奈良市	4,615	4.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,114	4.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,162	3.28
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	2.37
クレジット スイス (ホンコン)リミテッド (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	45TH AND 46TH FLOORS, TWO EXCHANGE SQUARE, 8 CONNAGHT PLACE, CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,000	2.07
森 優	奈良県奈良市	1,822	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,200	1.24
森 和彦	奈良県奈良市	1,010	1.05
計		33,246	34.46

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,128千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 4,114千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,162千株

2 クレジット スイス(ホンコン)リミテッド(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)の所有株式数
2,000千株は、GILDEMEISTER AG(独国)の依頼にもとづき取得されたものであります。

3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成
20年9月5日付で提出された大量保有報告書により、平成20年8月29日現在で以下の通り株式を保有している
旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上
記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	887	0.92
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	2,302	2.39

4 野村證券株式会社及びその他の共同保有者計5社から平成20年11月6日付で提出された大量保有報告書により、平成20年10月31日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	40	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	NOMURA HOUSE 1, ST. MARTIN' S-LE GRAND LONDON EC1A 4NP, ENGLAND	348	0.36
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 WORLD FINANCIAL CENTER, BUILDING B NEW YORK, N.Y. 10281-1198	127	0.13
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 WORLD FINANCIAL CENTER, BUILDING B NEW YORK, N.Y. 10281-1198	-	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,767	4.44

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,906,200		
	(相互保有株式) 普通株式 58,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 88,440,800	884,408	
単元未満株式	普通株式 69,612		
発行済株式総数	96,475,312		
総株主の議決権		884,408	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,906,200	-	7,906,200	8.20
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.06
計		7,964,900	-	7,964,900	8.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成16年6月25日及び平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、各定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員、もしくは当社外部コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>39</td> </tr> </table>	当社取締役	2	当社監査役	1	当社従業員	196	当社子会社の従業員	39
当社取締役	2								
当社監査役	1								
当社従業員	196								
当社子会社の従業員	39								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数(株)	1,102,000								
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

決議年月日	平成17年6月29日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>外部コンサルタント</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	14	当社子会社の取締役	5	当社監査役	5	当社従業員	333	当社子会社の従業員	34	外部コンサルタント	4
当社取締役	14												
当社子会社の取締役	5												
当社監査役	5												
当社従業員	333												
当社子会社の従業員	34												
外部コンサルタント	4												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
株式の数(株)	2,798,000												
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。												
新株予約権の行使期間	同上												
新株予約権の行使の条件	同上												
新株予約権の譲渡に関する事項	同上												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項													

(平成20年6月18日及び平成21年6月17日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役、監査役、及び執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社従業員 908 当社子会社の従業員 221
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

決議年月日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役、執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払い込み金額(以下「行使価額」という)に新株予約権1個の株式数(100株)を乗じた金額とする。 1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 但し、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合のほか、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。但し、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。このほかの条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、定時株主総会後の取締役会で決議いたしました。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の取得に関する事項

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年6月29日～平成20年6月28日)	5,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	4,903,400	10,280,364,700
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	96,600	9,719,635,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.93	48.60
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.93	48.60

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月18日)での決議状況 (取得期間平成20年6月19日～平成20年10月9日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,010,000	3,907,188,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,990,000	6,092,812,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.80	60.93
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	39.80	60.93

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月10日)での決議状況 (取得期間平成20年10月11日～平成21年6月18日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,277,500	2,021,042,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,722,500	7,978,957,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.45	79.79
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.45	79.79

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,665	4,572,661
当期間における取得自己株式	328	328,776

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	61,105	71,519,668	26,000	24,882,000
保有自己株式数	7,906,287	-	7,880,615	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数60,500株、処分価額の総額70,884,500円)及び単元未満株式の買増し請求による売渡(株式数605株、処分価額の総額635,168円)であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売渡並びに新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実などを重視し、市場競争力を強化していくことを優先いたします。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新商品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成21年3月期は一株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月28日 取締役会決議	1,828	20
平成21年6月17日 定時株主総会決議	1,771	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,203	2,485	2,915	4,130	2,210
最低(円)	755	1,070	2,050	1,501	652

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,275	935	840	864	827	1,018
最低(円)	696	685	652	675	680	748

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 雅彦	昭和36年9月16日生	昭和60年3月 京都大学工学部精密工学科卒業 平成5年4月 当社入社 平成6年4月 企画管理室長兼国際部長 平成6年6月 取締役就任 平成6年7月 モリセイキU.S.A., INC.社長就任 平成6年9月 モリセイキG.m.b.H.社長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 モリセイキU.S.A., INC.会長就任	(注)4	4,615
代表取締役 副社長	開発・製造本部長(製造全般及びMDR担当) 兼伊賀事業所長	水口 博	昭和29年8月31日生	昭和52年3月 名古屋工業大学理科学部生産機械工学科卒業 昭和54年1月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成14年10月 開発・製造本部副本部長就任 平成14年10月 常務取締役 開発・製造本部長就任 平成15年9月 開発・製造本部長(製造担当)兼伊賀事業所長 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 代表取締役副社長就任 平成20年6月 開発・製造本部長(製造全般及びMDR担当)兼伊賀事業所長	(注)4	15
取締役 副社長	欧州部総責任者 兼モリセイキINTERNATIONAL S.A. COO兼TOBLER S.A.S.担当	斎藤 豪	昭和23年4月19日生	昭和47年3月 千葉工業大学理工学部精密機械工学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成5年3月 海外業務部長 平成8年6月 取締役就任 平成13年12月 欧州BUゼネラルマネージャー 平成14年10月 常務取締役就任 平成16年1月 営業本部副本部長 平成17年6月 専務取締役就任 平成19年6月 取締役副社長(欧州部総責任者)就任 平成20年12月 欧州部総責任者兼モリセイキINTERNATIONAL SA COO兼TOBLER S.A.S.担当	(注)4	13
取締役 副社長	開発・製造本部長(開発担当)	平元 一之	昭和29年1月12日生	昭和52年3月 東京大学工学部精密機械工学科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年3月 開発・製造本部長(開発担当) 平成15年6月 常務取締役就任 平成15年9月 奈良事業所長 平成17年6月 専務取締役就任 平成20年6月 営業本部長 取締役副社長就任 営業本部長兼マーケティング担当兼中国・アジア・重要顧客担当 平成20年10月 開発・製造本部長(開発担当)	(注)4	15
専務取締役	経理財務本部長	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年3月 早稲田大学商学部商学科卒業 平成21年1月 当社入社 専務執行役員就任 経理財務本部長 平成21年6月 専務取締役就任	(注)4	4
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	玉井 宏明	昭和35年3月20日生	昭和58年3月 同志社大学商学部卒業 昭和58年3月 当社入社 平成14年6月 管理本部長 平成15年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質本部長兼 購買担当	高山 直 士	昭和32年 9月21日生	昭和56年 3月 青山学院大学理工学部機械工 科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年 8月 ハイプロダクションBUゼネラ ルマネージャー 平成17年 2月 開発・製造本部NX部ゼネラル マネージャー 平成18年 6月 開発・製造本部長(開発担当) 平成19年 6月 取締役就任 平成20年 6月 常務取締役就任 平成20年10月 品質本部長兼購買担当	(注)4	10
常勤監査役		影 山 康 二	昭和25年10月 5日生	昭和49年 3月 大阪大学経済学部卒業 昭和49年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成 7年 5月 同行南千里支店長 平成10年 4月 同行枚方支店長 平成14年 7月 当社へ出向 平成15年 6月 常勤監査役就任	(注)5	10
監査役		前 堀 克 彦	昭和12年 1月22日生	昭和38年 3月 京都大学法学部卒業 昭和40年 4月 札幌地方検察庁検事任官 昭和48年 4月 京都弁護士会登録 平成15年 6月 監査役就任	(注)5	50
監査役		野一色 靖夫	昭和16年 2月13日生	昭和38年 3月 東京大学法学部卒業 昭和38年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成 6年11月 同行専務取締役就任 平成11年 6月 日本総合信用株式会社(現株式会 社クオーク)代表取締役社長就 任 平成11年10月 株式会社クオーク代表取締役社 長就任 平成15年 6月 監査役就任 株式会社クオーク代表取締役会 長就任 平成16年 6月 株式会社クオーク特別顧問就任 平成21年 4月 銀泉株式会社顧問就任	(注)5	18
計						4,761

(注) 1 略歴欄の 印は現職であります。

2 監査役 前堀克彦、野一色靖夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

3 BUはビジネスユニットの略称であります。なお、平成16年 1月にBUを部に改称しております。

4 取締役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成19年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、欧州部統括管理者 大倉 浩二、奈良事業所長 中田 拓、内部監査室ゼネラル マネージャー 内ヶ崎守邦、管理本部副本部長兼人事部ゼネラルマネージャー 佐藤 壽雄、製造開発 本部副本部長 藤森 徹、学術担当兼DTL管掌 藤嶋 誠、伊賀副事業所長兼伊賀機械部ゼネラル マネージャー 西塔 正、サービス&パーツ部ゼネラルマネージャー 濱邊 康教、生産技術部ゼネラル マネージャー 前田 憲秀、中国部総責任者 西尾 豊文、森精機ドイツ社長 小尾 孝宏、開発・製造 本部副本部長兼NH部ゼネラルマネージャー 杉本 好昭、エンジニアリング本部長兼エンジニアリング部ゼネラルマネージャー 白鳥 秀文、米州部ゼネラルマネージャー 岡田 夏生、投資企画部ゼネラル マネージャー 中澤 文彦、千葉事業所長兼NT部ゼネラルマネージャー 石垣 光で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様など社会全体に対する経営の透明

性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めて参ります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は平成21年6月17日現在、7名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。

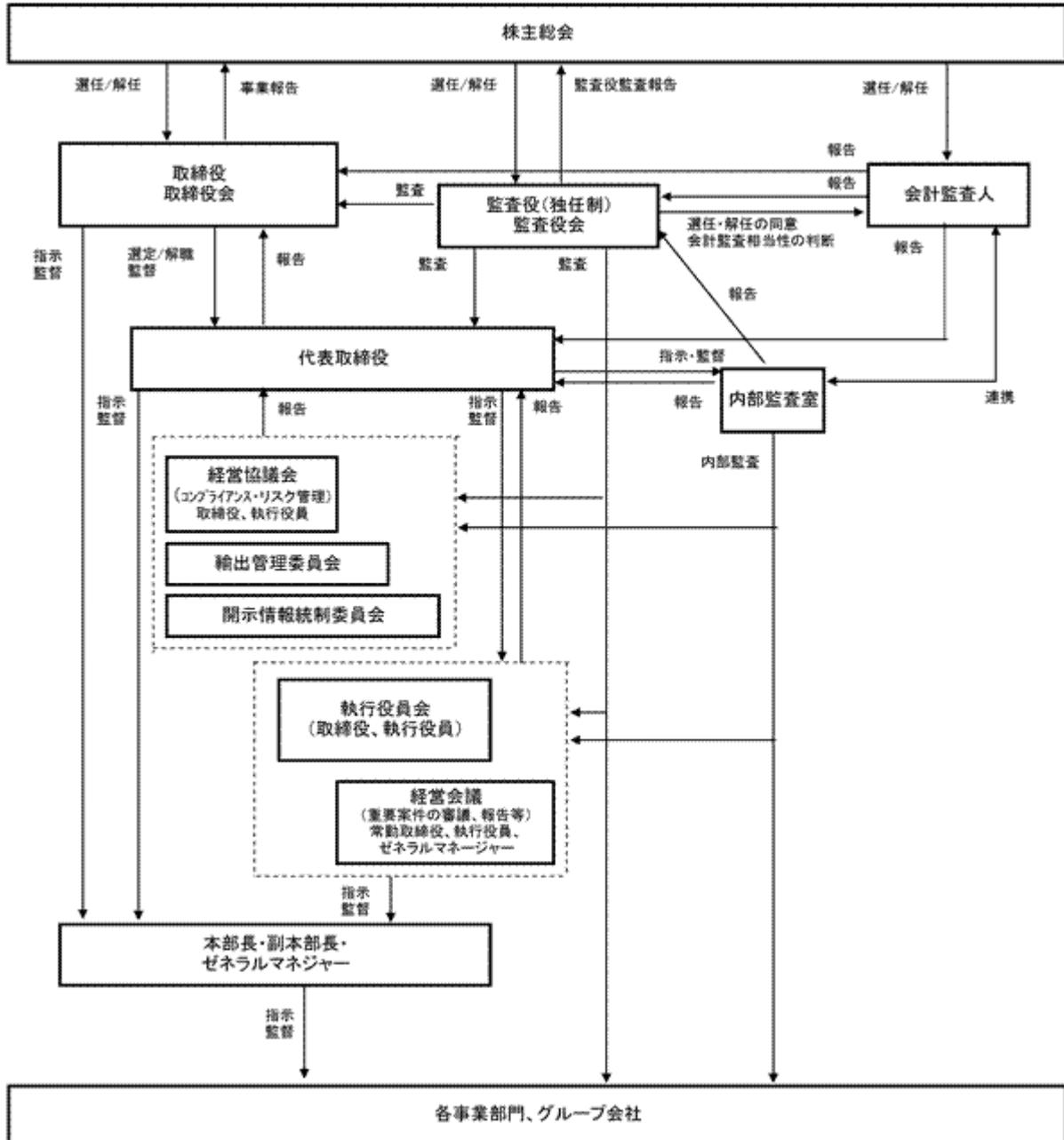
経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。取締役、執行役員及びゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要案件の審議及び報告等を行っております。さらに、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図るため、平成18年には取締役社長を議長とする経営協議会、平成21年には執行役員会を設置し、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規定（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討、並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

平成17年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門及び各事業所、テクニカル・センタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、などの各種行動規範規定・ルールにより、取締役、執行役員及び役職員の具体的な行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括などにおいて、実行機能しうる体制としております。

反社会団体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報などを管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書または電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。
「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規定」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しております。
取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリー毎に責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。
 - 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
 - 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議における取締役、執行役員、及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
 - 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期毎業績管理の実施
 - 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施
- ・当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査などを通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。
当社管理本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、現状監査役を補助する職員を2名配置しております。
補助職員の人事異動、評価などは監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議などの定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、または役職員などに報告を求めています。
取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規定」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員、または役職員などに対し報告を求めることができるものとしております。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。
今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ6名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法（J-SOX法）の成立を見越して、平成17年10月より内部統制システムの構築を推進し、業務フローの文書化をはじめとする準備を着実に進めてまいりました。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカル・センタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	松本要	新日本有限責任監査法人	
	岡本高郎		
	小川佳男		

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他15名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

(3) 役員報酬等の内容

当社の役員報酬等の内容は次の通りであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	17名 (- 名)	410百万円 (- 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	68百万円 (19百万円)
合計 (うち社外役員)	22名 (3名)	478百万円 (19百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(取締役9百万円、監査役2百万円)を含んでおります。

3. 取締役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額600百万円以内」と決議頂いております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議頂いております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	75	20
連結子会社	-	-	21	0
計	-	-	96	21

【その他重要な報酬の内容】

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキG.m.b.H.及び モリセイキFRANCE S.A.S.は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び連結子会社は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び財務調査に関する合意された手続業務などについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,984	14,452
受取手形及び売掛金	38,427	16,633
たな卸資産	38,744	-
商品及び製品	-	14,652
仕掛品	-	5,808
原材料及び貯蔵品	-	17,454
繰延税金資産	3,280	1,714
未収消費税等	711	210
その他	2,953	7,985
貸倒引当金	126	139
流動資産合計	101,976	78,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 25,448	1 25,541
機械装置及び運搬具(純額)	1 8,152	1 7,639
土地	4 15,165	4 15,940
建設仮勘定	1,131	1,862
その他(純額)	1 3,911	1 3,556
有形固定資産合計	53,808	54,539
無形固定資産		
のれん	1,012	694
その他	3,427	4,628
無形固定資産合計	4,439	5,323
投資その他の資産		
投資有価証券	3 11,541	3 8,598
長期前払費用	401	398
繰延税金資産	1,115	283
その他	3 987	3 1,298
投資その他の資産合計	14,045	10,579
固定資産合計	72,294	70,442
資産合計	174,270	149,216

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,517	3,374
短期借入金	6 696	5, 6 10,298
リース債務	-	15
未払金	6,962	4,207
未払費用	637	1,268
未払法人税等	11,623	1,434
前受金	1,637	1,554
未払消費税等	42	45
繰延税金負債	79	113
製品保証引当金	1,555	1,192
役員賞与引当金	163	25
その他	2,237	813
流動負債合計	37,151	24,342
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	-	82
繰延税金負債	643	938
再評価に係る繰延税金負債	4 1,699	4 1,699
退職給付引当金	-	641
長期未払金	431	-
固定負債合計	5,357	5,945
負債合計	42,508	30,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	32,698
資本剰余金	45,429	45,429
利益剰余金	56,750	50,184
自己株式	4,768	10,589
株主資本合計	130,109	117,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,193
繰延ヘッジ損益	1,026	1,202
土地再評価差額金	4 1,545	4 1,545
為替換算調整勘定	1,984	4,864
評価・換算差額等合計	104	922
新株予約権	369	828
少数株主持分	1,177	1,300
純資産合計	131,761	118,929
負債純資産合計	174,270	149,216

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	202,260	157,203
売上原価	116,198	98,304 ₁
売上総利益	86,062	58,898
販売費及び一般管理費	54,759 _{2, 3}	52,976 _{2, 3}
営業利益	31,302	5,922
営業外収益		
受取利息	189	120
受取配当金	216	198
持分法による投資利益	60	-
その他	395	378
営業外収益合計	860	697
営業外費用		
支払利息	27	133
為替差損	3,088	2,584
支払手数料	83	178
社債償還損	13	-
持分法による投資損失	-	110
その他	285	415
営業外費用合計	3,498	3,422
経常利益	28,665	3,197
特別利益		
固定資産売却益	68 ₄	31 ₄
貸倒引当金戻入額	94	-
持分変動利益	182	-
特別利益合計	346	31
特別損失		
固定資産売却損	220 ₅	4 ₅
固定資産除却損	350 ₆	599 ₆
減損損失	190 ₇	128 ₇
投資有価証券評価損	541	1,211
その他の投資評価損	-	3
特別損失合計	1,303	1,947
税金等調整前当期純利益	27,708	1,281
法人税、住民税及び事業税	12,895	1,727
過年度法人税等	253	-
法人税等調整額	1,591	1,427
法人税等合計	11,556	3,155
少数株主利益	176	279
当期純利益又は当期純損失()	15,975	2,153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,022	32,698
当期変動額		
新株の発行	676	-
当期変動額合計	676	-
当期末残高	32,698	32,698
資本剰余金		
前期末残高	45,328	45,429
当期変動額		
新株の発行	674	-
自己株式の処分	163	-
自己株式の消却	410	-
当期変動額合計	100	-
当期末残高	45,429	45,429
利益剰余金		
前期末残高	53,985	56,750
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	68
当期変動額		
剰余金の配当	2,305	2,344
剰余金の配当（中間配当）	2,436	1,828
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,975	2,153
自己株式の処分	-	37
自己株式の消却	8,276	-
新規連結に伴う利益剰余金減少額	143	133
連結除外に伴う利益剰余金減少額	48	-
当期変動額合計	2,764	6,497
当期末残高	56,750	50,184
自己株式		
前期末残高	5,368	4,768
当期変動額		
自己株式の取得	10,292	5,932
自己株式の処分	2,205	111
自己株式の消却	8,687	-
当期変動額合計	600	5,820
当期末残高	4,768	10,589

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	125,968	130,109
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	68
当期変動額		
新株の発行	1,350	-
剰余金の配当	2,305	2,344
剰余金の配当（中間配当）	2,436	1,828
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,975	2,153
自己株式の取得	10,292	5,932
自己株式の処分	2,042	74
新規連結に伴う利益剰余金減少額	143	133
連結除外に伴う利益剰余金減少額	48	-
当期変動額合計	4,141	12,318
当期末残高	130,109	117,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,559	1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,988	376
当期変動額合計	2,988	376
当期末残高	1,570	1,193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,341	1,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	2,229
当期変動額合計	314	2,229
当期末残高	1,026	1,202
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545	1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高	240	1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,743	2,880

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	1,743	2,880
当期末残高	1,984	4,864
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,522	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,417	1,027
当期変動額合計	4,417	1,027
当期末残高	104	922
新株予約権		
前期末残高	-	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	459
当期変動額合計	369	459
当期末残高	369	828
少数株主持分		
前期末残高	545	1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	123
当期変動額合計	631	123
当期末残高	1,177	1,300
純資産合計		
前期末残高	131,036	131,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	68
当期変動額		
新株の発行	1,350	-
剰余金の配当	2,305	2,344
剰余金の配当（中間配当）	2,436	1,828
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,975	2,153
自己株式の取得	10,292	5,932
自己株式の処分	2,042	74
新規連結に伴う利益剰余金減少額	143	133
連結除外に伴う利益剰余金減少額	48	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,416	445
当期変動額合計	724	12,763
当期末残高	131,761	118,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,708	1,281
減価償却費	6,330	6,900
固定資産売却損	220	4
固定資産除却損	350	599
減損損失	190	128
固定資産売却益	68	31
投資有価証券評価損益（は益）	541	1,211
投資その他の資産評価損	-	3
持分変動損益（は益）	182	-
のれん償却額	798	389
株式報酬費用	369	459
持分法による投資損益（は益）	60	110
役員賞与引当金の増減額（は減少）	163	25
社債償還損	13	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	158	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	603
製品保証引当金の増減額（は減少）	722	360
受取利息及び受取配当金	405	318
支払利息	27	133
為替差損益（は益）	800	3,192
売上債権の増減額（は増加）	6,719	19,992
たな卸資産の増減額（は増加）	9,981	1,454
仕入債務の増減額（は減少）	303	8,120
未収消費税等の増減額（は増加）	101	501
未払消費税等の増減額（は減少）	4	2
未払金の増減額（は減少）	187	2,710
役員賞与の支払額	158	163
その他	20	993
小計	20,261	23,381
利息及び配当金の受取額	393	336
利息の支払額	34	129
法人税等の支払額	6,464	15,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,155	8,564

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	68	136
投資有価証券の取得による支出	917	310
関係会社株式の取得による支出	1,444	373
有形固定資産の売却による収入	866	373
有形固定資産の取得による支出	9,105	8,103
無形固定資産の取得による支出	2,090	2,414
短期貸付けによる支出	307	-
その他	386	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,454	11,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	804	9,602
自己株式の処分による収入	2,042	71
自己株式の取得による支出	10,291	5,932
配当金の支払額	4,721	4,163
少数株主からの払込みによる収入	643	-
少数株主への配当金の支払額	-	21
その他	-	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,131	507
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	708
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,653	4,075
現金及び現金同等物の期首残高	29,959	17,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	613	414
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,916	14,255

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった モリセイキ MOSCOW LLC は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名</p> <p>非連結子会社 モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 森精機興産株式会社 モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. TOBLER S.A.S. その他 3 社</p> <p>関連会社 伊藤忠プラマック株式会社 他3社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名</p> <p>非連結子会社 株式会社ビー・ユー・ジー その他 3 社</p> <p>関連会社 伊藤忠システック株式会社 なお、伊藤忠プラマック株式会社は平成20年4月に伊藤忠システック株式会社に名称変更をしております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日が5社、3月31日が20社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日が5社、3月31日が28社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
たな卸資産	<p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品</p> <p>.....連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>商品・製品・仕掛品</p> <p>.....連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
デリバティブ取引により生ずる債権債務	時価法	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が211百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が231百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が200百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が204百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。 この変更により、当連結会計年度の売上総利益が112百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p>
<p>リース資産</p>		<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>		
<p>貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>製品保証引当金</p>	<p>製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>役員賞与引当金</p>	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>退職給付引当金</p>		<p>一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段……為替予約取引	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象……外貨建予定取引	同左
ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,703百万円、7,867百万円、17,172百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 71,138百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,500百万円
2 債務保証	2 債務保証
販売先のリース料支払に対する債務保証 (牝駒月他375件) 2,339百万円	販売先のリース料支払に対する 債務保 証(牝駒月他356件) 1,962百万円 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次 の通り経営指導念書を差し入れております。 株式会社ピー・ユー・ジー 650百万円
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次の通りであります。	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次の通りであります。
投資有価証券(株式) 2,744百万円	投資有価証券(株式) 1,339百万円
投資その他の資産 145百万円	投資その他の資産 73百万円
その他(出資金)	その他(出資金)
4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地 の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平 成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土 地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に1,545百万円を計上しております。	4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地 の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平 成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土 地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に1,545百万円を計上しております。
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に 基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によって おります。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に 基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によって おります。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計 年度末における固定資産税評価額 に基づきこれに合理的な調整を 行って算出した時価と再評価後の 帳簿価額との差額 2,661百万円	再評価を行った土地の当連結会計 年度末における固定資産税評価額 に基づきこれに合理的な調整を 行って算出した時価と再評価後の 帳簿価額との差額 2,605百万円
5 当座貸越契約 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調 達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結し ております。この契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次の通りであります。	5 当座貸越契約 連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調 達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結 してあります。この契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次の通りであります。
当座貸越極度額 40,000百万円	当座貸越極度額 45,000百万円
借入実行残高	借入実行残高 9,800百万円
差引額 40,000百万円	差引額 35,200百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>504百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	1,200百万円	借入実行残高	696百万円	差引額	504百万円	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行24行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>31,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,702百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	31,200百万円	借入実行残高	498百万円	差引額	30,702百万円
貸出コミットメント限度額	1,200百万円												
借入実行残高	696百万円												
差引額	504百万円												
貸出コミットメント限度額	31,200百万円												
借入実行残高	498百万円												
差引額	30,702百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>9,503百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>13,307百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,441百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,550百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>3 研究開発費の総額(一般管理費)</td> <td>4,550百万円</td> </tr> <tr> <td>4 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>5 固定資産売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>6 固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>	運賃	9,503百万円	販売促進費	4,893百万円	給料・賞与金	13,307百万円	退職給付費用	336百万円	減価償却費	2,131百万円	のれん償却額	798百万円	支払手数料	4,441百万円	研究開発費	4,550百万円	製品保証引当金繰入	736百万円	役員賞与引当金繰入	163百万円	3 研究開発費の総額(一般管理費)	4,550百万円	4 固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具	59百万円	土地	8百万円	その他(ソフトウェア)	0百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	68百万円	5 固定資産売却損の内訳		機械装置及び運搬具	11百万円	土地	207百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	220百万円	6 固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	122百万円	機械装置及び運搬具	74百万円	その他(ソフトウェア)	46百万円	その他(工具器具及び備品)	107百万円	合計	350百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>332百万円</p> <p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>7,538百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,158百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>12,998百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,492百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,356百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>3 研究開発費の総額(一般管理費)</td> <td>5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>4 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>5 固定資産売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>6 固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599百万円</td> </tr> </table>	運賃	7,538百万円	販売促進費	4,158百万円	給料・賞与金	12,998百万円	退職給付費用	472百万円	減価償却費	2,492百万円	のれん償却額	389百万円	支払手数料	4,356百万円	研究開発費	5,673百万円	製品保証引当金繰入	353百万円	役員賞与引当金繰入	25百万円	3 研究開発費の総額(一般管理費)	5,673百万円	4 固定資産売却益の内訳		建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	合計	31百万円	5 固定資産売却損の内訳		機械装置及び運搬具	3百万円	その他(工具、器具及び備品)	1百万円	合計	4百万円	6 固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	570百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他(工具、器具及び備品)	22百万円	合計	599百万円
運賃	9,503百万円																																																																																																										
販売促進費	4,893百万円																																																																																																										
給料・賞与金	13,307百万円																																																																																																										
退職給付費用	336百万円																																																																																																										
減価償却費	2,131百万円																																																																																																										
のれん償却額	798百万円																																																																																																										
支払手数料	4,441百万円																																																																																																										
研究開発費	4,550百万円																																																																																																										
製品保証引当金繰入	736百万円																																																																																																										
役員賞与引当金繰入	163百万円																																																																																																										
3 研究開発費の総額(一般管理費)	4,550百万円																																																																																																										
4 固定資産売却益の内訳																																																																																																											
機械装置及び運搬具	59百万円																																																																																																										
土地	8百万円																																																																																																										
その他(ソフトウェア)	0百万円																																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																																																																										
合計	68百万円																																																																																																										
5 固定資産売却損の内訳																																																																																																											
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																										
土地	207百万円																																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																																																										
合計	220百万円																																																																																																										
6 固定資産除却損の内訳																																																																																																											
建物及び構築物	122百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	74百万円																																																																																																										
その他(ソフトウェア)	46百万円																																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	107百万円																																																																																																										
合計	350百万円																																																																																																										
運賃	7,538百万円																																																																																																										
販売促進費	4,158百万円																																																																																																										
給料・賞与金	12,998百万円																																																																																																										
退職給付費用	472百万円																																																																																																										
減価償却費	2,492百万円																																																																																																										
のれん償却額	389百万円																																																																																																										
支払手数料	4,356百万円																																																																																																										
研究開発費	5,673百万円																																																																																																										
製品保証引当金繰入	353百万円																																																																																																										
役員賞与引当金繰入	25百万円																																																																																																										
3 研究開発費の総額(一般管理費)	5,673百万円																																																																																																										
4 固定資産売却益の内訳																																																																																																											
建物及び構築物	12百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																																																																										
合計	31百万円																																																																																																										
5 固定資産売却損の内訳																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	1百万円																																																																																																										
合計	4百万円																																																																																																										
6 固定資産除却損の内訳																																																																																																											
建物及び構築物	570百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	22百万円																																																																																																										
合計	599百万円																																																																																																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。				7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
台湾森精機 股?有限公司 本社事務所	建物	台湾タイペイ県	113	モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他(工具、器 具及び備品)	米国 イリノイ州	27
	土地		76				
計			190	モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	のれん		101
				計			128
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地・建物については、海外連結子会社である台湾森精機股?有限公司本社事務所として利用していましたが、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>不動産鑑定評価額により評価しております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>海外連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所として利用しておりました建物、土地、その他(工具、器具及び備品)については、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>海外連結子会社であるモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記建物、土地、その他(工具、器具及び備品)の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p> <p>上記のれんの回収可能価額は使用価値を使用してあり、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,366,274	988,338	4,879,300	96,475,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 988,338 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 4,879,300 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,333,935	4,907,064	6,545,107	2,695,892

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 4,903,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,664 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 4,879,300 株

新株予約権(ストック・オプション)の行使 1,665,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 307 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	369
	合計		-	-	-	-	369

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,305	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	2,436	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,344	25	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,475,312			96,475,312

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,695,892	5,291,188	61,105	7,925,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 5,287,500 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,665 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 60,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 605 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	821
連結子会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	7
合計			-	-	-	-	828

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,344	25	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,828	20	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金勘定	17,984百万円	現金及び預金勘定
	預入期間3ヵ月超の 定期預金	68百万円	預入期間3ヵ月超の 定期預金	197百万円
	現金及び現金同等物 の期末残高	17,916百万円	現金及び現金同等物 の期末残高	14,255百万円
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使	新株予約権の行使に よる資本金増加額	676百万円		
	新株予約権の行使に よる資本準備金増加額	674百万円		
	新株予約権の行使に よる新株予約権付社債減 少額	1,337百万円		
	社債償還損	13百万円		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
借主側	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬具	9,040	3,598	5,442	機械装置及び運搬具	7,744	3,651	4,093
	工具器具及び備品等	343	140	203	工具器具及び備品等	279	141	138
	合計	9,383	3,738	5,645	合計	8,024	3,792	4,231
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,411百万円		1年以内	1,346百万円			
	1年超	4,337百万円		1年超	3,020百万円			
	計	5,748百万円		計	4,367百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	1,735百万円		支払リース料	1,537百万円			
	減価償却費相当額	1,624百万円		減価償却費相当額	1,430百万円			
	支払利息相当額	152百万円		支払利息相当額	122百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年以内	1,033百万円		1年以内	1,059百万円			
	1年超	10,247百万円		1年超	9,761百万円			
	計	11,280百万円		計	10,821百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,242	7,298	2,055
小計	5,242	7,298	2,055
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,150	1,101	49
小計	1,150	1,101	49
合計	6,393	8,399	2,006

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて541百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,844
関連会社株式	900
(2) その他有価証券	
非上場株式	297
投資事業有限責任組合への出資	99

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,017	5,559	1,542
小計	4,017	5,559	1,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,165	1,007	158
小計	1,165	1,007	158
合計	5,182	6,567	1,384

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,211百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	573
関連会社株式	766
(2) その他有価証券	
非上場株式	595
投資事業有限責任組合への出資	96

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レート等の変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規定」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	6,051		5,370	680	1,987		1,766	221
	ユーロ	9,117		9,637	520	6,645		6,110	535
合計		15,168		15,008	160	8,633		7,876	756

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社4社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は、441百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	7,643 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	5,973 百万円
差引額	1,669 百万円

制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 6.7%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社6社は確定拠出年金制度を採用し、うち国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、または確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成21年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は、428百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	6,619 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	6,710 百万円
差引額	91 百万円

制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 7.4%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務		2,393百万円
(2) 年金資産		1,634百万円
(3) 未認識退職給付債務(1) + (2)		758百万円
(4) 未認識数理計算上の差異		116百万円
(5) 退職給付引当金(3) + (4)		641百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用		79百万円
(2) 利息費用		158百万円
(3) 期待運用収益		138百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		258百万円
(5) 確定拠出年金制度への支払額	837百万円	1,046百万円
(6) 中小企業退職金共済制度への支払額	10百万円	11百万円
(7) 総合設立型の厚生年金基金への支払額	36百万円	39百万円
合計	883百万円	1,455百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率		3.00～6.35%
(2) 期待運用収益率		4.00～6.22%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準 1～10年
(4) 数理計算上の差異の処理年数		(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)

(追加情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 142百万円
販売費及び一般管理費 227百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社監査役 1 当社従業員 450 外部コンサルタント 2
株式の種類及び付与数	普通株式 2,972,000株
付与日	平成14年8月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成14年8月6日 ~ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日 ~ 平成19年6月30日
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 196 当社子会社の従業員 39
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成16年7月21日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年7月21日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成21年6月30日

会社名	提出会社												
決議年月日	平成17年 6月29日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>外部コンサルタント</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	14	当社子会社の取締役	5	当社監査役	5	当社従業員	333	当社子会社の従業員	34	外部コンサルタント	4
当社取締役	14												
当社子会社の取締役	5												
当社監査役	5												
当社従業員	333												
当社子会社の従業員	34												
外部コンサルタント	4												
株式の種類及び付与数	普通株式 2,798,000株												
付与日	平成17年 7月20日												
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること												
対象勤務期間	平成17年 7月20日 ~ 平成19年 6月30日												
権利行使期間	平成19年 7月 1日 ~ 平成22年 6月30日												
会社名	提出会社												
決議年月日	平成19年 6月28日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>137</td> </tr> </table>	当社従業員	234	当社子会社の従業員	137								
当社従業員	234												
当社子会社の従業員	137												
株式の種類及び付与数	普通株式 1,180,000株												
付与日	平成19年 7月23日												
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること												
対象勤務期間	平成19年 7月23日 ~ 平成21年 6月30日												
権利行使期間	平成21年 7月 1日 ~ 平成24年 6月30日												

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成19年 6月28日
権利確定前				
期首(株)			2,776,000	
付与(株)				1,180,000
失効(株)				80,000
権利確定(株)			2,776,000	
未確定残(株)				1,100,000
権利確定後				
期首(株)	117,100	311,400		
権利確定(株)			2,776,000	
権利行使(株)	111,100	119,000	1,435,400	
失効(株)	6,000		2,000	
未行使残(株)		192,400	1,338,600	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成19年 6月28日
権利行使価格(円)	1,088	957	1,259	4,040
行使時平均株価(円)	3,480	3,079	2,880	
付与日における公正な評価単価(円)				866

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 29.852%

算定基準日(平成19年7月23日)における予想残存期間に対応する期間の週次株価を基に算定しております。

予想残存期間 3年5ヵ月

合理的な見積りが困難であるため、権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 44円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.2630%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	198百万円
販売費及び一般管理費	260百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 196 当社子会社の従業員 39
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成16年7月21日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年7月21日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社子会社の取締役 5 当社監査役 5 当社従業員 333 当社子会社の従業員 34 外部コンサルタント 4
株式の種類及び付与数	普通株式 2,798,000株
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年7月20日 ~ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 234 当社子会社の従業員 137
株式の種類及び付与数	普通株式 1,180,000株
付与日	平成19年7月23日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成19年7月23日 ~ 平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日 ~ 平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社従業員 908 当社子会社の従業員 221
株式の種類及び付与数	普通株式 4,155,000株
付与日	平成20年9月17日
権利確定条件	付与日(平成20年9月17日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年9月17日 ~ 平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日

会社名	株式会社太陽工機
決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社太陽工機の取締役 7 株式会社太陽工機の監査役 2 株式会社太陽工機の従業員 38
株式の種類及び付与数	普通株式 50,400株
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年7月25日 ~ 平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 太陽工機
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月18日	平成20年 6月20日
権利確定前					
期首(株)			1,100,000		
付与(株)				4,155,000	50,400
消却(株)			1,100,000		
失効(株)				60,500	3,600
権利確定(株)					
未確定残(株)				4,094,500	46,800
権利確定後					
期首(株)	192,400	1,338,600			
権利確定(株)					
権利行使(株)	17,500	43,000			
失効(株)	4,000	3,700			
未行使残(株)	170,900	1,291,900			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 太陽工機
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月18日	平成20年 6月20日
権利行使価格(円)	957	1,259	4,040	1,563	1,806
行使時平均株価 (円)	1,840	1,832			
付与日における公正 な評価単価(円)			866	174	428

3. 当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更

平成19年6月28日開催の株主総会決議に基づき発行された提出会社の新株予約権は、平成20年6月18日開催の取締役会決議に基づき、その取得及び消却が実行されておりますが、平成20年6月18日開催の株主総会決議に基づき発行された新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更(権利行使価格を1株当たり4,040円から1株当たり1,563円に変更)がなされたものとみなして、会計処理を行っております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(提出会社)

株価変動性 38.803%

算定基準日(平成20年9月17日)における予想残存期間に対応する期間の週次株価を基に算定しております。

予想残存期間 3年3ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 50円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.8830%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

(株式会社太陽工機)

株価変動性 45.182%

平成19年12月19日から平成20年7月25日の同社株価(週次)に基づく収益率に、平成18年7月26日から平成19年12月18日の類似会社株価(週次)に基づく収益率を加味したうえで、算出しております。

予想残存期間 3年6ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.066%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 491百万円 未実現損益 1,305百万円 貸倒引当金 43百万円 未払事業税 779百万円 その他 674百万円 繰延税金資産小計 3,293百万円 評価性引当額 12百万円 繰延税金資産合計 3,280百万円 繰延税金負債 その他 79百万円 繰延税金負債合計 79百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 たな卸資産 383百万円 投資有価証券評価損 1,248百万円 減価償却費 759百万円 一括償却資産 180百万円 貸倒引当金 14百万円 繰延ヘッジ損益 698百万円 その他 97百万円 繰延税金資産小計 3,382百万円 評価性引当額 1,707百万円 繰延税金資産合計 1,674百万円 繰延税金負債との相殺額 559百万円 繰延税金資産の純額 1,115百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 3百万円 資産圧縮積立金 112百万円 その他有価証券 443百万円 評価差額金 その他 643百万円 繰延税金負債合計 1,202百万円 繰延税金資産との相殺額 559百万円 繰延税金負債の純額 643百万円 再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円	(1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 705百万円 未実現損益 608百万円 貸倒引当金 2百万円 未払事業税 24百万円 その他 657百万円 繰延税金資産小計 1,998百万円 評価性引当額 63百万円 繰延税金資産合計 1,934百万円 繰延税金負債との相殺額 220百万円 繰延税金資産の純額 1,714百万円 繰延税金負債 未収事業税 216百万円 その他 116百万円 繰延税金負債合計 333百万円 繰延税金資産との相殺額 220百万円 繰延税金負債の純額 113百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 たな卸資産 402百万円 投資有価証券評価損 1,254百万円 減価償却費 681百万円 一括償却資産 76百万円 貸倒引当金 18百万円 繰越欠損金 1,738百万円 その他 400百万円 繰延税金資産小計 4,572百万円 評価性引当額 3,718百万円 繰延税金資産合計 854百万円 繰延税金負債との相殺額 570百万円 繰延税金資産の純額 283百万円 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 818百万円 資産圧縮積立金 108百万円 その他有価証券 181百万円 評価差額金 その他 401百万円 繰延税金負債合計 1,509百万円 繰延税金資産との相殺額 570百万円 繰延税金負債の純額 938百万円 再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	2 法定実効税率と税 効果会計適用後の 法人税等の負担率 との差異の原因と なった主な項目別 の内訳	法定実効税率 (調整)	40.49%	法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に 損金に算入され ない項目	0.94%	交際費等永久に 損金に算入され ない項目	28.29%
	受取配当金等永 久に益金に算入 されない項目	0.19%	受取配当金等永 久に益金に算入 されない項目	3.29%
	住民税均等割	0.21%	住民税均等割	5.11%
	子会社への投資 に係る一時差異	0.53%	子会社への投資 に係る一時差異	6.15%
	評価性引当額	1.23%	評価性引当額	186.49%
	税額控除	1.52%	その他	4.72%
	過年度法人税等 その他	0.19% 0.17%	税効果会計適用後 の法人税等負担率	246.22%
	税効果会計適用後 の法人税等負担率	41.71%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,426	37,131	58,539	4,163	202,260		202,260
(2) セグメント間の内部 売上高	82,051	835	1,112	1,538	85,537	(85,537)	
計	184,478	37,966	59,651	5,701	287,797	(85,537)	202,260
営業費用	154,211	37,491	57,252	5,694	254,649	(83,692)	170,957
営業利益	30,266	474	2,398	7	33,147	(1,844)	31,302
資産	147,150	15,199	34,852	3,196	200,398	(26,128)	174,270

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,457百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア、トルコ

4 国又は地域の区分変更

(注) 3において、トルコについては従来欧州に含めて区分してはございましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、アジア・オセアニアに含めて区分してはおります。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は231百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本において営業利益は204百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,036	29,977	45,451	3,738	157,203		157,203
(2) セグメント間の内部 売上高	64,199	993	1,636	1,289	68,119	(68,119)	
計	142,236	30,971	47,087	5,027	225,322	(68,119)	157,203
営業費用	136,145	29,865	47,032	5,732	218,776	(67,495)	151,280
営業利益又は 営業損失()	6,090	1,105	54	704	6,546	(623)	5,922
資産	130,870	15,429	26,693	4,363	177,357	(28,140)	149,216

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325百万円であり、その主なものは親会社での
余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ
欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン
アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、
インド、マレーシア、トルコ
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の
評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産
の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。
- (リース取引に関する会計基準の適用)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リー
ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19
年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平
成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結
財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5
月17日)を適用しております。
この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。
- 5 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価
償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国
内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会
計年度より9年に変更しました。
- この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本において営業利益は117百万円減少しており
ます。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	42,068	58,104	25,371	125,544
連結売上高(百万円)				202,260
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	28.7	12.6	62.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ、イスラエル及びロシアについては従来欧州に含めて区分してはりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、アジア・オセアニアに含めて区分してあります。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	34,700	46,359	20,938	101,998
連結売上高(百万円)				157,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	29.5	13.3	64.9

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、オーストリア

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (非連結)	株式会社 ビー・ユー・ジー	札幌市 厚別区	894	ソフト ウェア開 発	(所有) 直接 49.9	開発の委託 役員の兼任	経営指導 念書	650		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導念書については、株式会社ビー・ユー・ジーの銀行借入に対して、連結財務諸表提出会社が差し入れたものであります。

2. 株式会社ビー・ユー・ジーは、持分は100分の50以下であります。実質的な支配力を持っているため、子会社としたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.52円	1,319.04円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	165.91円	23.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	161.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失で あるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,975	2,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,975	2,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,284	91,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株) (うち、新株予約権)	2,333 (2,333)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 11,000個) これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 森精機製作所	2012年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	平成17年6月13日	2,583	2,583		無担保	平成24年6月13日
合計			2,583	2,583			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株 予約権 の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額(百万円)	新株 予約権 の付与 割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
株式会社 森精機製作所 普通株式	無償	1,366.3	11,615	9,006	100%	自平成17年6月27日 至平成24年5月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			2,583	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	696	10,298	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	15	2.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	82	2.45	平成22年~27年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	696	10,396	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	18	18	18	16

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	45,808	47,896	38,362	25,136
税金等調整前四半期 純利益又は純損失金 額()(百万円)	5,280	3,242	3,319	3,921
四半期純利益又は 純損失金額() (百万円)	2,874	1,604	2,410	4,220
1株当たり四半期 純利益又は純損失 金額()(円)	30.63	17.23	26.89	47.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,798	7,610
受取手形	1,597	541
売掛金	34,102 ³	18,780 ³
製品	9,906	-
商品及び製品	-	9,284
仕掛品	6,854	4,910
原材料	12,457	-
貯蔵品	85	-
原材料及び貯蔵品	-	11,733
繰延税金資産	1,646	622
未収還付法人税等	-	3,226
未収消費税等	357	190
未収入金	275	72
短期貸付金	5,528 ³	3,750 ³
為替予約	-	2,777
その他	2,015	1,471
貸倒引当金	49	239
流動資産合計	87,576	64,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,647 ¹	16,637 ¹
構築物（純額）	806 ¹	1,227 ¹
機械及び装置（純額）	6,193 ¹	5,453 ¹
車両運搬具（純額）	59 ¹	47 ¹
工具、器具及び備品（純額）	2,884 ¹	2,390 ¹
土地	12,186 ⁴	13,247 ⁴
リース資産（純額）	-	85 ¹
建設仮勘定	633	1,005
有形固定資産合計	39,411	40,093
無形固定資産		
ソフトウェア	2,948	3,322
ソフトウェア仮勘定	307	1,152
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	3,259	4,477
投資その他の資産		
投資有価証券	8,499	6,714
関係会社株式	12,068	12,649
関係会社出資金	2,835	2,835
長期貸付金	-	853 ³
長期前払費用	382	356
繰延税金資産	857	-
その他	688	994
投資その他の資産合計	25,330	24,404
固定資産合計	68,002	68,975
資産合計	155,578	133,706

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,840	2,520
短期借入金	-	5 9,800
リース債務	-	14
未払金	6,289	4,615
未払費用	312	187
未払法人税等	9,799	161
前受金	814	564
預り金	183	123
製品保証引当金	965	497
役員賞与引当金	163	-
為替予約	1,565	-
流動負債合計	29,934	18,484
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	-	71
繰延税金負債	-	578
再評価に係る繰延税金負債	4 1,699	4 1,699
固定負債合計	4,282	4,931
負債合計	34,216	23,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	32,698
資本剰余金		
資本準備金	45,429	45,429
資本剰余金合計	45,429	45,429
利益剰余金		
利益準備金	2,650	2,650
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	-
資産圧縮積立金	165	159
別途積立金	36,600	36,600
繰越利益剰余金	6,127	1,429
利益剰余金合計	45,547	37,979
自己株式	4,764	10,589
株主資本合計	118,910	105,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,202
繰延ヘッジ損益	1,026	1,202
土地再評価差額金	4 1,545	4 1,545
評価・換算差額等合計	2,081	3,950
新株予約権	369	821
純資産合計	121,361	110,290
負債純資産合計	155,578	133,706

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 175,486	2 135,784
売上原価		
製品期首たな卸高	9,986	9,906
当期製品製造原価	108,033	1 93,239
他勘定受入高	3 134	3 550
合計	118,155	103,696
製品期末たな卸高	9,906	1 9,284
製品売上原価	108,249	94,411
売上総利益	67,237	41,372
販売費及び一般管理費	4, 5 38,260	4, 5 36,138
営業利益	28,977	5,234
営業外収益		
受取利息	2 140	2 149
受取配当金	217	294
受取賃貸料	5	5
受取保険金	82	25
その他	226	163
営業外収益合計	672	637
営業外費用		
支払利息	-	130
為替差損	2,938	2,654
支払手数料	75	142
社債償還損	13	-
その他	153	75
営業外費用合計	3,181	3,001
経常利益	26,469	2,870
特別利益		
固定資産売却益	6 26	6 0
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産売却損	7 218	-
固定資産除却損	8 320	8 88
投資有価証券評価損	541	1,211
関係会社株式評価損	745	3,483
その他の投資評価損	-	3
貸倒引当金繰入額	-	190
特別損失合計	1,826	4,977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	24,696	2,106
法人税、住民税及び事業税	10,994	44
過年度法人税等	253	-
法人税等調整額	863	1,205
法人税等合計	10,383	1,249
当期純利益又は当期純損失()	14,312	3,356

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		62,987	57.0	51,050	55.4
労務費	1	12,569	11.4	13,387	14.5
経費	2	34,986	31.6	27,799	30.1
当期総製造費用		110,543	100.0	92,237	100.0
仕掛品期首棚卸高		5,773		6,854	
合計		116,317		99,091	
他勘定振替高	3	1,429		940	
仕掛品期末棚卸高		6,854		4,910	
当期製品製造原価		108,033		93,239	

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度489百万円、当事業年度601百万円が含まれております。
- 2 経費のうち主要なものは、前事業年度 外注加工費16,261百万円、減価償却費4,145百万円、当事業年度 外注加工費10,067百万円、減価償却費4,331百万円であります。
- 3 他勘定振替高は、自社製品を自社設備(機械及び装置)へ振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,022	32,698
当期変動額		
新株の発行	676	-
当期変動額合計	676	-
当期末残高	32,698	32,698
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,755	45,429
当期変動額		
新株の発行	674	-
当期変動額合計	674	-
当期末残高	45,429	45,429
その他資本剰余金		
前期末残高	573	-
当期変動額		
自己株式の処分	163	-
自己株式の消却	410	-
当期変動額合計	573	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	45,328	45,429
当期変動額		
新株の発行	674	-
自己株式の処分	163	-
自己株式の消却	410	-
当期変動額合計	100	-
当期末残高	45,429	45,429
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,650	2,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650	2,650
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	4
当期変動額合計	17	4
当期末残高	4	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
資産圧縮積立金		
前期末残高	171	165
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	165	159
別途積立金		
前期末残高	32,600	36,600
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	36,600	36,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,808	6,127
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	4
資産圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	2,305	2,344
剰余金の配当(中間配当)	2,436	1,828
別途積立金の積立	4,000	-
当期純利益又は当期純損失()	14,312	3,356
自己株式の処分	-	37
自己株式の消却	8,276	-
当期変動額合計	2,681	7,557
当期末残高	6,127	1,429
利益剰余金合計		
前期末残高	44,252	45,547
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,305	2,344
剰余金の配当(中間配当)	2,436	1,828
当期純利益又は当期純損失()	14,312	3,356
自己株式の処分	-	37
自己株式の消却	8,276	-
当期変動額合計	1,294	7,567
当期末残高	45,547	37,979
自己株式		
前期末残高	5,366	4,764
当期変動額		
自己株式の取得	10,291	5,932
自己株式の処分	2,205	108
自己株式の消却	8,687	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	601	5,824
当期末残高	4,764	10,589
株主資本合計		
前期末残高	116,238	118,910
当期変動額		
新株の発行	1,350	-
剰余金の配当	2,305	2,344
剰余金の配当(中間配当)	2,436	1,828
当期純利益又は当期純損失()	14,312	3,356
自己株式の取得	10,291	5,932
自己株式の処分	2,042	71
当期変動額合計	2,672	13,391
当期末残高	118,910	105,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,530	1,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,968	359
当期変動額合計	2,968	359
当期末残高	1,562	1,202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,341	1,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	2,229
当期変動額合計	314	2,229
当期末残高	1,026	1,202
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545	1,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,734	2,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,653	1,869
当期変動額合計	2,653	1,869
当期末残高	2,081	3,950

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	451
当期変動額合計	369	451
当期末残高	369	821
純資産合計		
前期末残高	120,972	121,361
当期変動額		
新株の発行	1,350	-
剰余金の配当	2,305	2,344
剰余金の配当（中間配当）	2,436	1,828
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,312	3,356
自己株式の取得	10,291	5,932
自己株式の処分	2,042	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	2,321
当期変動額合計	388	11,070
当期末残高	121,361	110,290

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品.....総平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>製品、仕掛品総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当事業年度の損益への影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース資産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
製品保証引当金	製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては計上すべき金額はありません。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引	同左
(3) ヘッジ方針	当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は30百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式、作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ9,284百万円、11,591百万円、141百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,373百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70,651百万円
2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他375件) 2,339百万円	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他356件) 1,962百万円 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して 経営指導念書を差し入れております。 株式会社ビー・ユー・ジー 650百万円
3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次の通りであります。	3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次の通りであります。
売掛金 20,573百万円	売掛金 12,578百万円
短期貸付金 5,528百万円	短期貸付金 3,750百万円
	長期貸付金 853百万円
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,661百万円	再評価を行った土地の当事業年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,605百万円
5 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	5 当座貸越契約 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。
当座貸越極度額 40,000百万円	当座貸越極度額 45,000百万円
借入実行残高	借入実行残高 9,800百万円
差引額 40,000百万円	差引額 35,200百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>6 コミットメントライン契約 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメント限度額 30,000百万円 借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 30,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売上高 99,701百万円 受取利息 101百万円</p> <p>3 他勘定受入高は、自社製社内設備（機械及び装置）を製品として販売したものであります。</p> <p>4 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64.6%と35.4%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。</p> <p>運賃 8,201百万円 業務委託料 1,582百万円 販売手数料 1,862百万円 販売促進費 3,448百万円 給料・賞与金 6,530百万円 退職給付費用 323百万円 減価償却費 1,067百万円 のれん償却額 400百万円 支払手数料 3,523百万円 役員賞与引当金繰入 163百万円 製品保証引当金繰入 596百万円 研究開発費 4,303百万円</p> <p>5 研究開発費の総額(一般管理費) 4,303百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 21百万円 車両運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円</p> <p>合計 26百万円</p> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 207百万円 機械及び装置 11百万円</p> <p>合計 218百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">327百万円</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売上高 65,043百万円 受取利息 146百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64.8%と35.2%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。</p> <p>運賃 6,610百万円 業務委託料 1,540百万円 販売手数料 2,016百万円 販売促進費 2,723百万円 給料・賞与金 6,437百万円 退職給付費用 338百万円 減価償却費 1,232百万円 支払手数料 2,933百万円 製品保証引当金繰入 468百万円 研究開発費 5,786百万円</p> <p>5 研究開発費の総額(一般管理費) 5,786百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>合計 0百万円</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 固定資産除却損の内訳	8 固定資産除却損の内訳

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
建物	110百万円	建物	60百万円
構築物	11百万円	構築物	5百万円
機械及び装置	50百万円	機械及び装置	4百万円
工具、器具及び備品	100百万円	工具、器具及び備品	17百万円
車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円
ソフトウェア	46百万円	合計	88百万円
合計	320百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,314,270	4,907,064	6,545,107	2,676,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 4,903,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,664 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,879,300 株

新株予約権(ストック・オプション)の行使 1,665,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 307 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,676,227	5,291,165	61,105	7,906,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 5,287,500 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,665 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 60,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 605 株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
借主側								
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年3 月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとお りであります。							
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	機械及び 装置	8,450	3,329	5,121	機械及び 装置	7,204	3,319	3,885
	車両 運搬具	47	15	31	車両 運搬具	36	14	22
	工具器具 及び備品 等	249	90	158	工具器具 及び備品 等	216	103	113
	合計	8,747	3,436	5,311	合計	7,457	3,437	4,020
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年以内	1,302百万円		1年以内	1,253百万円			
	1年超	4,102百万円		1年超	2,890百万円			
	計	5,405百万円		計	4,143百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当 額	支払リース料	1,621百万円		支払リース料	1,430百万円			
	減価償却費相当額	1,518百万円		減価償却費相当額	1,331百万円			
	支払利息相当額	143百万円		支払利息相当額	115百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。			同左				
2 オペレーティング・リース取 引								
未経過リース料	1年以内	638百万円		1年以内	728百万円			
	1年超	8,706百万円		1年超	8,354百万円			
	計	9,344百万円		計	9,082百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	433	1,792	1,359	433	968	534

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 406百万円 未払事業税 749百万円 製品保証引当金 390百万円 その他 99百万円 繰延税金資産合計 1,646百万円	(1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 554百万円 製品保証引当金 201百万円 その他 83百万円 繰延税金資産合計 839百万円 繰延税金負債 未収事業税 216百万円 繰延税金負債合計 216百万円 繰延税金資産の純額 622百万円
	(2) 固定の部 繰延税金負債 特別償却準備金 3百万円 資産圧縮積立金 112百万円 その他有価証券評価差額金 443百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 559百万円 繰延税金資産 投資有価証券 1,248百万円 評価損 関係会社株式 600百万円 たな卸資産 378百万円 貸倒引当金 14百万円 繰延ヘッジ損益 698百万円 減価償却費 514百万円 一括償却資産 178百万円 その他 90百万円 繰延税金資産小計 3,725百万円 評価性引当額 2,308百万円 繰延税金資産合計 1,417百万円 繰延税金資産の純額 857百万円 再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円	(2) 固定の部 繰延税金資産 投資有価証券 1,254百万円 評価損 関係会社株式 2,010百万円 評価損 たな卸資産 402百万円 貸倒引当金 95百万円 減価償却費 413百万円 一括償却資産 73百万円 繰越欠損金 243百万円 その他 110百万円 繰延税金資産小計 4,604百万円 評価性引当額 4,073百万円 繰延税金資産合計 530百万円 繰延税金負債 資産圧縮積立金 108百万円 その他有価証券評価差額金 181百万円 繰延ヘッジ損益 818百万円 繰延税金負債合計 1,108百万円 繰延税金負債の純額 578百万円 再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円
項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.00% 税額控除額 1.71% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.21% 住民税均等割 0.23% 過年度法人税等 0.23% 評価性引当額 2.31% その他 0.29% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.05%	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.90円	1,235.98円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	148.62円	36.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	145.11円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	14,312	3,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	14,312	3,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,304	91,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株) (うち、新株予約権)	2,333 (2,333)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての 新株予約権1種類 (新株予約権の数 11,000個) これらの詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社南都銀行	4,766,728	2,564
株式会社山善	3,399,000	1,033		
ダイキン工業株式会社	276,300	740		
ユアサ商事株式会社	4,249,000	403		
株式会社ツガミ	2,000,000	290		
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	65,000	221		
株式会社島津製作所	331,000	208		
J F E ホールディングス株式会社	73,500	157		
T H K 株式会社	109,900	145		
新光証券株式会社	707,835	135		
株式会社三重銀行	416,000	127		
伊勢湾海運株式会社	300,000	114		
フルサト工業株式会社	100,000	79		
株式会社日本精工	202,000	76		
株式会社シマノ	25,600	75		
株式会社奥村組	162,000	56		
株式会社浅沼組	940,000	55		
株式会社旭商工社	35,000	50		
C K D 株式会社	158,300	50		
マルカキカイ株式会社	50,400	31		
株式会社三菱U F J フィナンシャ ル・グループ	400	0		
株式会社トミタ	176	0		
計		18,368,139	6,618	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	京大ベンチャーN V C C 1号 投資事業有限責任組合	1 96
		計	1 96

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,129	1,136	12	47,252	30,615	1,142	16,637
構築物	5,594	566	38	6,122	4,894	143	1,227
機械及び装置	29,489	1,325	665	30,149	24,696	1,633	5,453
車両運搬具	287	25	16	296	249	37	47
工具、器具及び備品	11,465	1,237	124	12,579	10,188	1,712	2,390
土地	12,186	1,060	-	13,247	-	-	13,247
リース資産	-	92	-	92	6	6	85
建設仮勘定	633	2,057	1,685	1,005	-	-	1,005
有形固定資産計	105,785	7,502	2,542	110,745	70,651	4,676	40,093
無形固定資産							
ソフトウェア	4,287	1,460	67	5,680	2,358	1,056	3,322
ソフトウェア仮勘定	307	1,531	686	1,152	-	-	1,152
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	4,597	2,991	754	6,835	2,358	1,056	4,477
長期前払費用	509	80	35	554	198	88	356
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 建物の当期増加額の主なもの伊賀事業所建物494百万円、登大路ホテル396百万円、奈良事業所建物221百万円であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは伊賀事業所機械及び装置717百万円、千葉事業所機械及び装置191百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは伊賀事業所備品等323百万円、奈良事業所備品等139百万円であります。
4. 土地の当期増加額の全額は伊賀事業所土地であります。
5. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは奈良事業所隣接地334百万円、伊賀事業所製造設備254百万円、千葉事業所製造設備134百万円であります。
6. ソフトウェアの当期増加額の主なものはSAPシステム(パーツ・会計等)439百万円、MAPPS関連ソフトウェア266百万円、開発部品表システム256百万円、生産管理システム165百万円であります。
7. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは生産管理システム614百万円、MAPPS関連ソフトウェア196百万円、EODシステム123百万円であります。
8. ソフトウェア及び長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	194	-	4	239
製品保証引当金	965	497	965	-	497
役員賞与引当金	163	-	163	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率に基づく洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5,621
普通預金	1,948
小計	7,570
振替貯金	34
合計	7,610

受取手形

相手先	金額(百万円)
サンワ産業株式会社	140
HOPEWELL PRECISION MACHINE TOOLS CO.,LTD	120
Sincere International Trading	65
GROSS MACHINERY GROUP	49
TEZMAKSAN	42
その他	122
計	541

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形(百万円)	225	212	98	4	0	-	541

売掛金

相手先	金額(百万円)
モリセイキ U. S. A., INC.	6,198
モリセイキ G. m. b. H.	2,741
モリセイキ FRANCE S.A.S.	2,525
株式会社山善	1,663
ユアサ商事株式会社	636
その他	5,015
計	18,780

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 12
34,102	138,181	153,503	18,780	89.1	2.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
商品及び製品		原材料及び貯蔵品	
製品		原材料	
マシニングセンタ	3,862	数値制御装置	2,076
数値制御装置付旋盤	3,960	鋳鉄	3,198
複合加工機	1,462	普通鋼	347
計	9,284	特殊鋼	327
		その他	5,641
仕掛品		小計	11,591
マシニングセンタ	1,028	貯蔵品	
数値制御装置付旋盤	590	消耗工具器具備品等	141
複合加工機	1,082	小計	141
その他	2,209	計	11,733
計	4,910		

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
モリセイキ U. S. A., INC.	2,778
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	2,075
モリセイキ FRANCE S.A.S.	1,391
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	1,158
TOBLER S.A.S.	766
その他	4,478
計	12,649

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社森精機トレーディング	502
菱和株式会社	132
三菱電機株式会社	95
ファナック株式会社	94
株式会社出石	68
その他	1,625
計	2,520

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	9,800
計	9,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.moriseiki.com/indexj.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日	平成20年4月13日		
		至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。		
		自 平成20年4月1日	平成20年5月14日		
		至 平成20年4月30日	関東財務局長に提出。		
		自 平成20年5月1日	平成20年6月13日		
		至 平成20年5月31日	関東財務局長に提出。		
		自 平成20年6月1日	平成20年7月14日		
		至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。		
		自 平成20年7月1日	平成20年8月8日		
		至 平成20年7月31日	関東財務局長に提出。		
		自 平成20年8月1日	平成20年9月12日		
		至 平成20年8月31日	関東財務局長に提出。		
(2) 自己株券買付状況報告書の 訂正報告書	報告期間	自 平成20年9月1日	平成20年10月14日		
		至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。		
		自 平成20年10月1日	平成20年11月12日		
		至 平成20年10月31日	関東財務局長に提出。		
		自 平成20年11月1日	平成20年12月11日		
		至 平成20年11月30日	関東財務局長に提出。		
		自 平成20年12月1日	平成21年1月14日		
		至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。		
		自 平成21年1月1日	平成21年2月13日		
		至 平成21年1月31日	関東財務局長に提出。		
		自 平成21年2月1日	平成21年3月13日		
		至 平成21年2月29日	関東財務局長に提出。		
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日	平成20年6月18日		
		至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。		
		(4) 四半期報告書 及び確認書	第1 四半期	自 平成20年4月1日	平成20年8月8日
				至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
		第2 四半期	自 平成20年7月1日	平成20年11月14日	
			至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。	
第3 四半期	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日			
	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。			
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	対象 新株予約権証券	自 平成20年9月5日	平成20年9月5日		
		至 平成20年9月5日	関東財務局長に提出。		
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	平成20年9月5日提出の有価証券届出書 に係る訂正報告書	自 平成20年9月17日	平成20年9月17日		
		至 平成20年9月17日	関東財務局長に提出。		
(7) 発行登録書 及びその添付書類	対象 社債	自 平成20年12月22日	平成20年12月22日		
		至 平成20年12月22日	関東財務局長に提出。		

(8) 訂正発行登録書

平成20年12月22日提出の発行登録書
に係る訂正発行登録書

平成21年2月13日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 要
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 佳男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森精機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社森精機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 要
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 佳男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。